

愛媛の森林・林業・木材産業



令和8年3月

愛媛県 農林水産部 森林局

目次

1. 森林の現状

(1) 森林の多面的機能と森林に期待する働き …	2
(2) 本県の森林の現状 ……………	3
(3) 森林整備の実施状況 ……………	4
(4) 目指すべき森林のイメージ ……………	5
(5) 森林保全対策 ……………	6
(6) 2050年カーボンニュートラル への森林・木材分野の貢献 ……………	9

2. 林業の現状

(1) 本県の林業産出額の推移 ……………	10
(2) スギ・ヒノキ木材価格の推移 ……………	11
(3) 県内の樹種別木材生産量の推移 ……………	12
(4) 県内の乾しいたけ生産量・価格の推移 ……………	13
(5) 森林施業の集約化の推進 ……………	14
(6) 愛媛県森林管理支援センターの設置 ……………	15
(7) 林家及び林業経営体 ……………	16

(8) 担い手の確保・育成 ……………	17
(9) 林道（林内路網）の整備 ……………	19
(10) 林業の機械化 ……………	20
(11) シカの被害 ……………	21

3. 木材産業の現状

(1) 本県の木材需給の動向 ……………	22
(2) 住宅における木材需要 ……………	23
(3) 県内木材加工（製材工場）の状況 ……………	24
(4) 木材・木製品の輸出 ……………	25

4. 林業の成長産業化に向けた県の取組

(1) えひめ農林水産業振興プラン2026 ……………	26
(2) 林業躍進プロジェクト（第3期） ……………	27

1. 森林の現状

(1) 森林の多面的機能と森林に期待する働き

- 森林は、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、木材をはじめとする林産物の供給など多面的機能を有しています。
- “愛媛県政に関する世論調査(令和7年9月実施)”では、森林への「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」、「水を浄化したり、水資源などを蓄える働き」、「二酸化炭素の吸収など地球温暖化防止に貢献する働き」などを期待するという回答が上位を占めました。

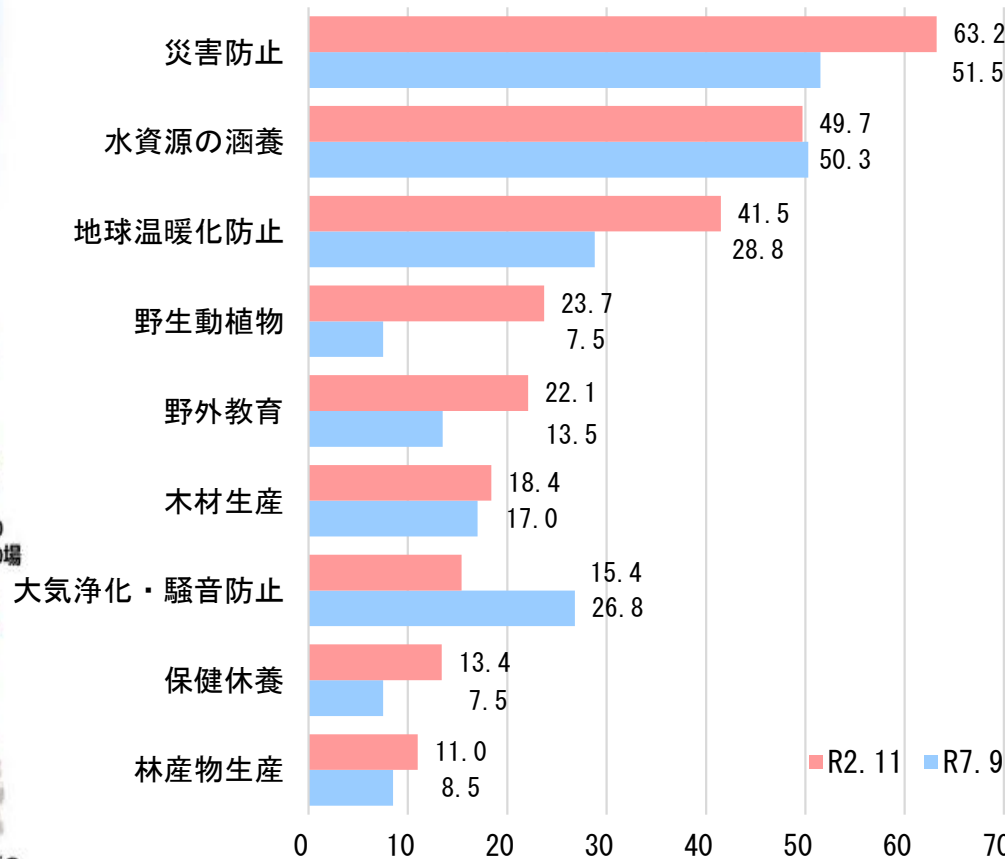
■ 森林の多面的機能



資料: 政府広報資料

■ 県民の森林に期待する働き

～「愛媛県政に関する世論調査」(愛媛県 広報広聴課)～

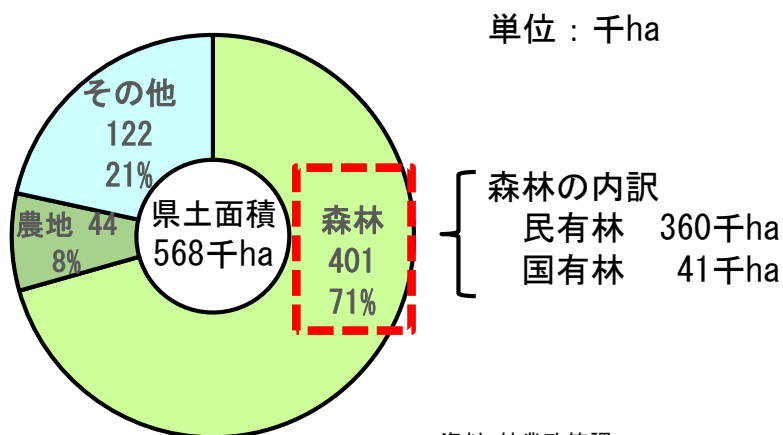


資料: 広報広聴課

(2) 本県の森林の現状

- 県土面積の約7割(約40万ha)が森林です。このうち9割(約36万ha)が民有林、残りの1割が国有林です。
- 民有林のうち、スギ・ヒノキ等の人工林が6割(約22万ha)を占めています。
- 人工林面積の82%にあたる18万haが利用期である50年生を超えており、森林資源が充実してきました。
- 現在(R6)、人工林の蓄積は9,649万m³であり、30年前(H6)に比べて約2倍となりました。

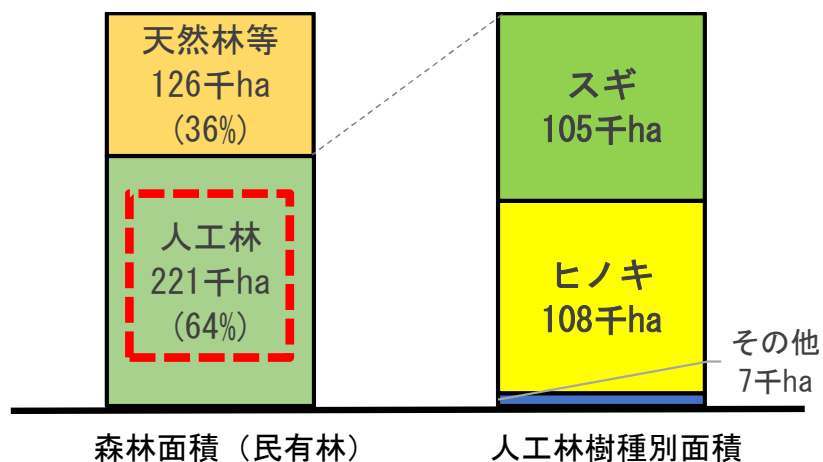
■ 県土面積と森林面積の内訳 (R6年度末)



資料：林業政策課

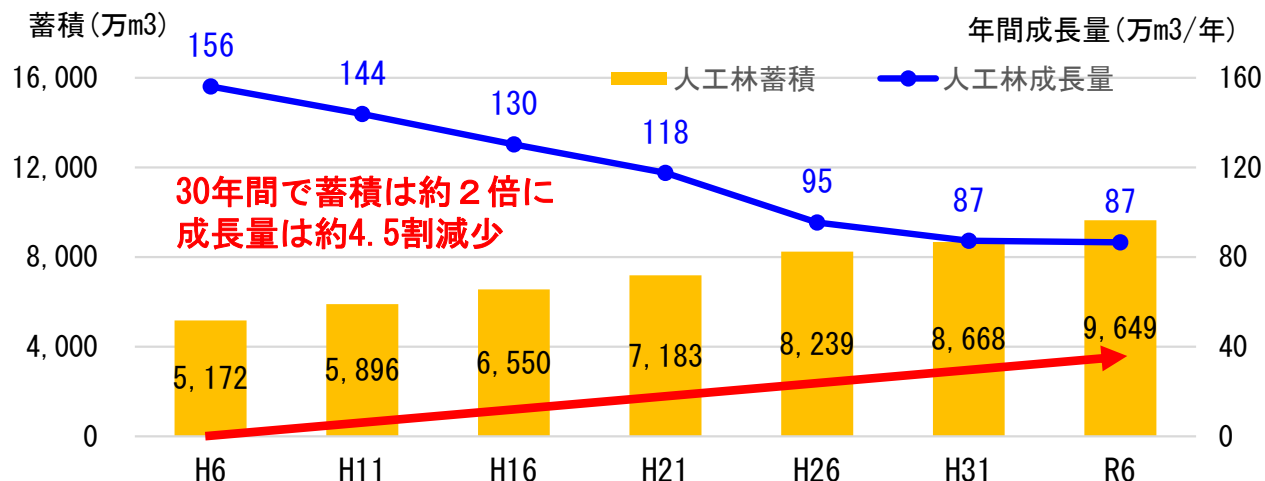


■ 人工林(民有林)の樹種別面積 (R6年度末)



資料：林業政策課

■ 人工林(民有林)の蓄積の推移



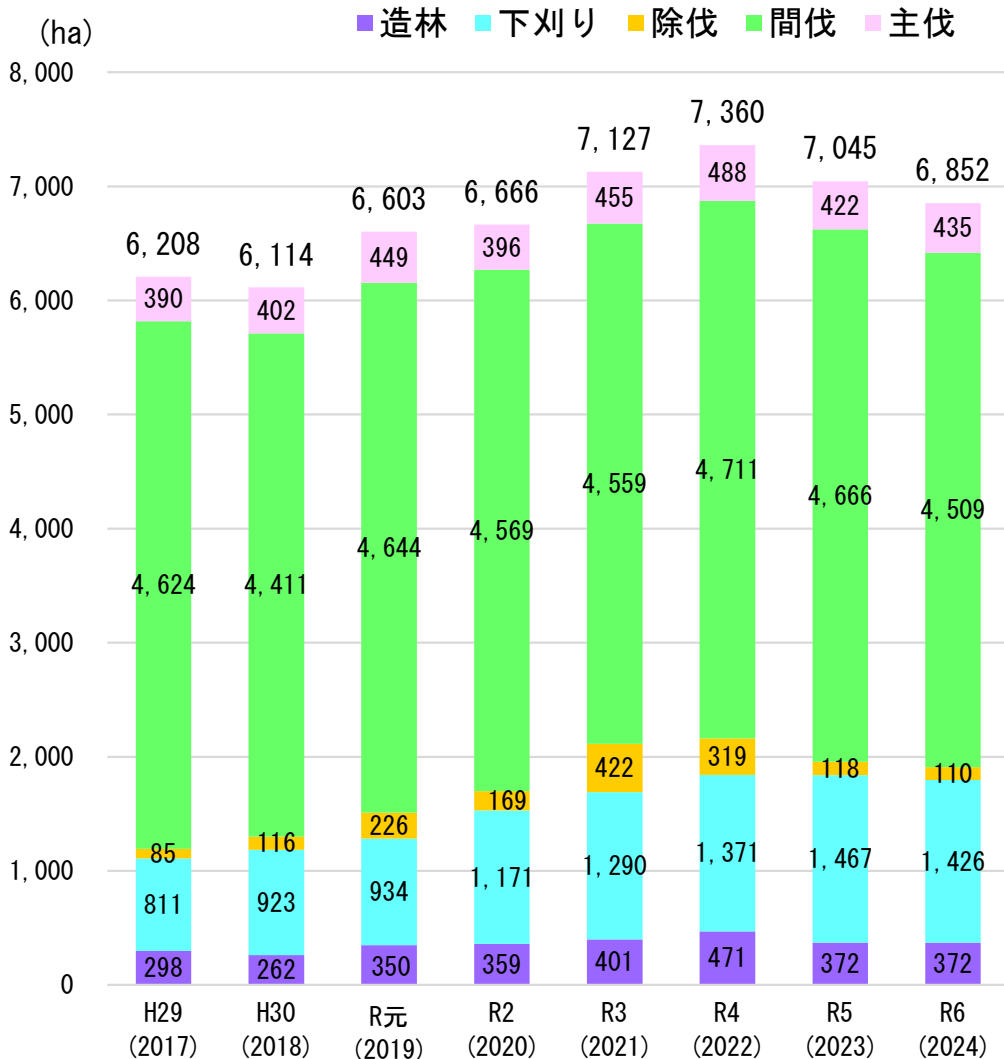
資料：林業政策課

(3) 森林整備の実施状況

1. 森林の現状

- 森林の持つ多面的機能の持続的な発揮を図るため、人工林を中心に森林の整備が実施されています。
- 令和6年度の森林整備面積は6,852haで、森林の若返りのための下刈り・再造林面積が増加傾向にあります。

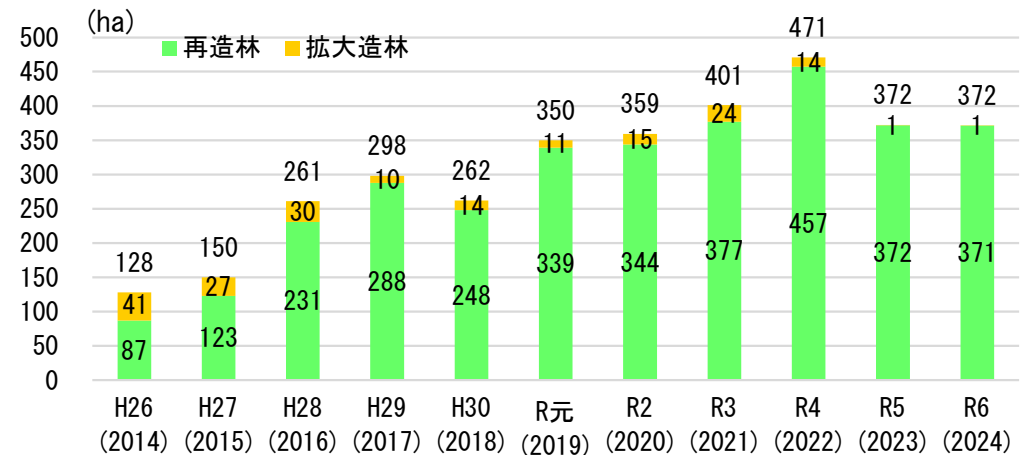
■ 森林整備面積(民有林)の推移



資料: 森林整備課

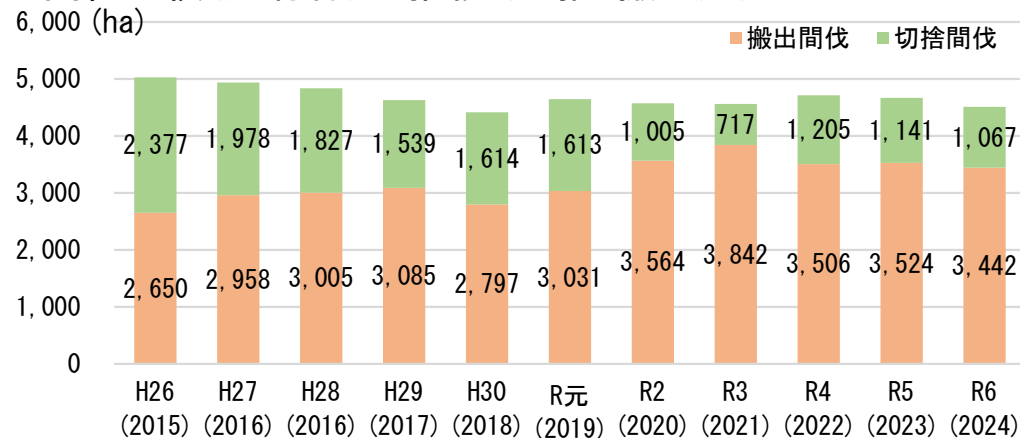
■ 植栽面積(民有林)の推移

拡大造林: 天然林を伐採した跡地や原野に、人の手で植栽すること
再造林: 人工林を伐採した花鶏に再び植栽すること



資料: 森林整備課

■ 間伐面積(民有林)の推移(切捨・搬出別)



資料: 森林整備課

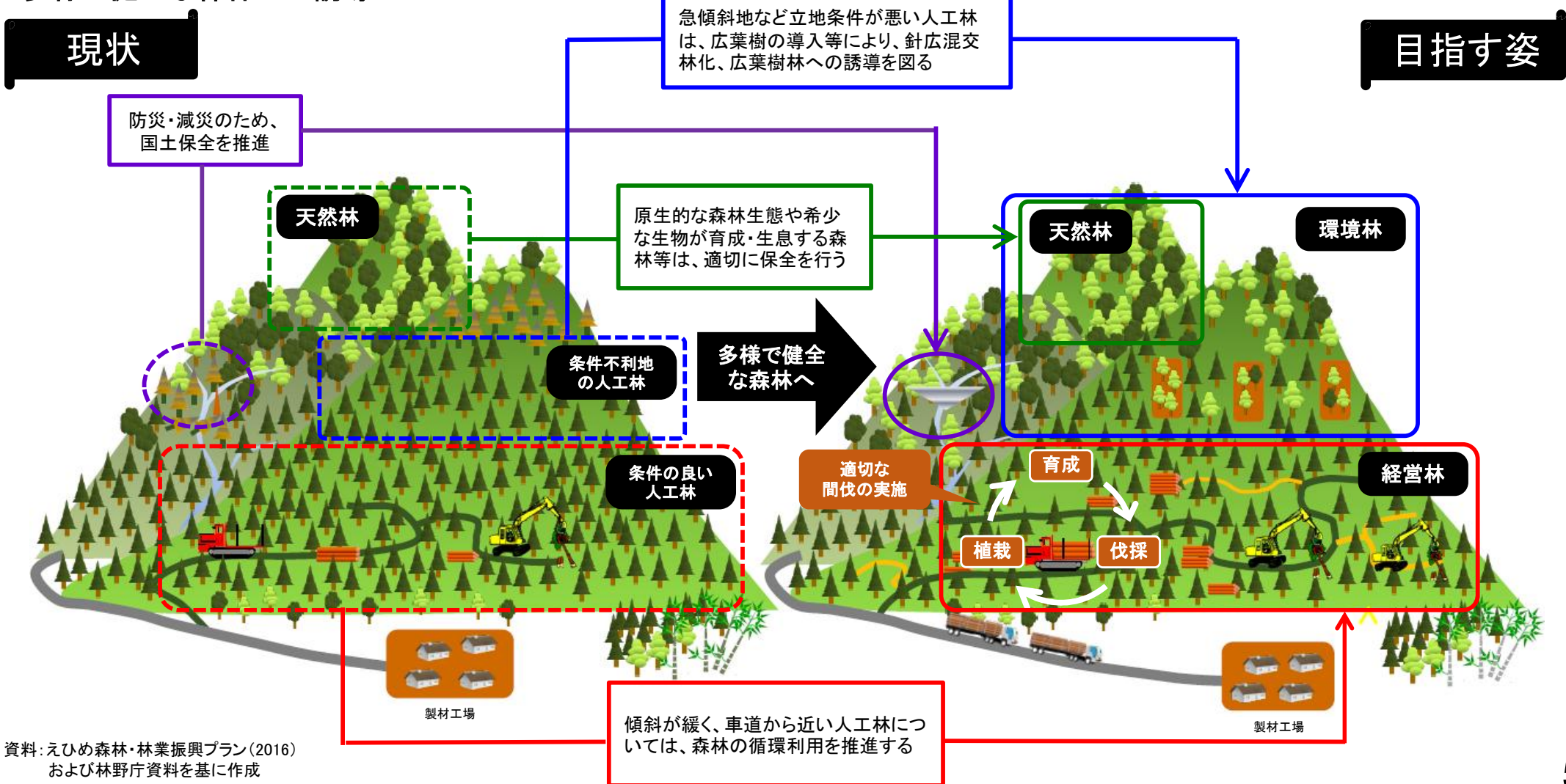
(4) 目指すべき森林のイメージ

1. 森林の現状

【環境林】 林地の傾斜がきつく(35° 超)、林道からの距離が遠い(500m超)場所にあるスギ・ヒノキ等の人工林で、成長が見込めない森林については強度間伐や択伐等により広葉樹の導入を図り、針広混交林や広葉樹林へ誘導する。

【経営林】 傾斜が緩く(35° 以下)、林道からの距離が近い(500m以内)場所があり、成長の見込める人工林については、先行的に路網を整備するほか、主伐後の植栽による確実な更新により循環利用を図る。

多様で健全な森林への誘導



資料: えひめ森林・林業振興プラン(2016)
および林野庁資料を基に作成

(5) 森林保全対策①

- 平成30年の西日本豪雨をはじめ、近年は台風や集中豪雨など激甚な山地災害が頻発する傾向にあります。
- 治山事業は、森林の維持造成を通じて山地に起因する各種災害から県民の生命・財産を保全し、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図るうえで必要不可欠な事業として、実施しています。

① 近年の主な山地災害

平成29年10月 台風21号災害 (松山市久谷町)

平成29年10月の台風21号は、発達した雨雲や停滞前線の影響により、西日本から東日本、東北地方の広い範囲で被害をもたらしました。
松山市久谷町では、約14ヘクタールの広範囲に渡り、スギ・ヒノキ等の風倒被害が発生しました。



平成30年7月 西日本豪雨災害 (県下全域)

平成30年7月に発生した豪雨災害では、県下で246カ所、被害額約124億円に上る甚大な被害が発生しました。このうち早急に復旧整備が必要な47カ所については、災害関連緊急治山事業による復旧工事を実施し、令和3年3月をもって47カ所全てが完成しています。



- 私たちの暮らしを守るために特に重要な役割を果たしている森林を保安林に指定し、伐採を制限したり、適切に手を加えるなど、期待される働きを維持できるよう行政上の必要な管理を行っています。
- 県下の保安林面積は、令和6年度末現在で国有林、民有林合わせて157,973haとなっています。
- 全森林に対する保安林の割合は、約4割となっており、保安林種別にみると水源涵養保安林、土砂流出防備保安林の2種類で全体の約9割を占めています。

令和7年3月末時点(単位:ha)

② 保安林の種類と面積 (愛媛県)

保安林には、その目的によっていろいろな種類と役割があり、その種類は全部で17種あります。
※愛媛県では、飛砂防備、水害防備、防雪防備、防霧、なだれ防止、落石防止の保安林指定がありません。

主な保安林の機能

○水源涵養保安林

水源地の森林が指定されます、その流域に降った雨を蓄え、ゆっくりと川に流すことで、安定した川の流れを保ち、洪水や渇水を緩和する働きがあります。

○土砂流出防備保安林

樹木の根と地面を覆う落ち葉や下草が、雨などによる表土の浸食、土砂の流出、崩壊による土石流などを防ぎます。

○土砂崩壊防備保安林

山崩れを防ぎ、住宅や鉄道、道路などを守ります。

○魚つき保安林

水面に陰を作ったり、流れ込む水の汚濁を防いだり、養分の豊かな水を供給するなどの働きで、魚の繁殖を助けます。

○保健保安林

森林レクリエーション活動の場として、生活にゆとりを提供します。また、空気の浄化や騒音の緩和に役立ち、生活環境を守ります。

保安林種	国有林	民有林	合計
水源涵養保安林	34,383	59,775	94,158
土砂流出防備保安林	3,005	47,846	50,851
土砂崩壊防備保安林	5	763	768
防風保安林		3	3
潮害防備保安林	19	5	24
干害防備保安林	101	962	1,062
防火保安林		2	2
魚つき保安林	19	1,122	1,141
航行目標保安林		5	5
保健保安林	7,089	2,867	9,955
風致保安林		2	2
合計(延べ面積)	44,620	113,353	157,973

注) 単位未満四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しない

資料: 森林整備課

- 県では、山地において山腹崩壊や土石流等が発生するおそれのある地区を全国一律で一定の要件を付して判定し、「山地災害危険地区」として指定しています。(詳細については、下図を参照してください。)
- 危険地として指定した地区については、治山事業を優先的に実施するとともに、関係資料を市町に提供し、各市町の地域防災計画へ掲載し、地域住民へ危険地の周知を図っています。

③ 山地災害危険地区の指定(令和7年12月時点)

山くずれ が起こりやすいところ



- ときどき落石がある
- 過去に山くずれがあった
- 山の斜面に亀裂やわき水がある
- 岩石がもろく、くずれやすい地質である
- 急斜面で、軟弱な地盤がある
- 水の集まりやすい斜面地形である

【山くずれ】
雨水が地中にしみ込んだり、地震などにより、山の斜面が突然くずれ落ちる現象です。

山腹崩壊危険地区
2,321箇所

地すべり が起こりやすいところ



- 過去に地すべりのあったところで、今も少しずつ動いている
- 山の斜面に亀裂や段差がみられる
- わき水や地下水が豊富である
- 断層や、もろく、くずれやすい岩石がある
- 火山や温泉の影響で粘土化した土がある

【地すべり】
地下水などの影響により、粘土質の土をすべり面として山の斜面がゆっくり移動する現象です。

地すべり危険地区
43箇所

土石流 が起こりやすいところ



- 過去に土石流があった
- 溪流が急で大きな石やたくさんの土砂がある
- 上流が山くずれなどで荒れている

【土石流】
山の斜面から崩れた土砂や谷の土砂・石などが、大雨などによって水といっしょに一気に下流に押し流される現象です。

崩壊土砂流出危険地区
2,944箇所

吸収源・貯蔵庫としての森林・木材

○森林はCO2を吸収

- ・樹木は空気中のCO2を吸収して成長

○木材はCO2を貯蔵

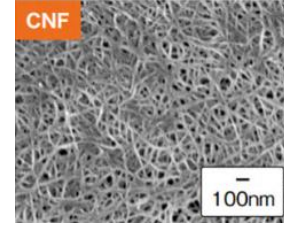
- ・木材製品として利用すれば長期間炭素を固定

木材は長期にCO2を貯蔵

森林はCO2を吸収



CLT建築物
(南予森林組合)



セルロースナノファイバー

プラスチックを代替

使う

エネルギー利用により
化石燃料を代替



木質バイオマス発電
(松山市)

植える

造林

伐って、使って、植える
循環利用を進め
人工林の若返りを推進

育てる

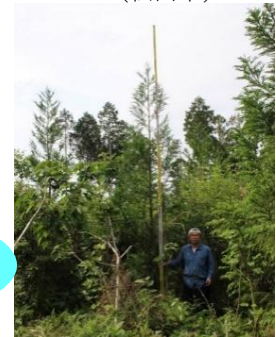
間伐

下刈り



2050年カーボンニュートラルに貢献

若い森林の造成により
CO2をより多く吸収



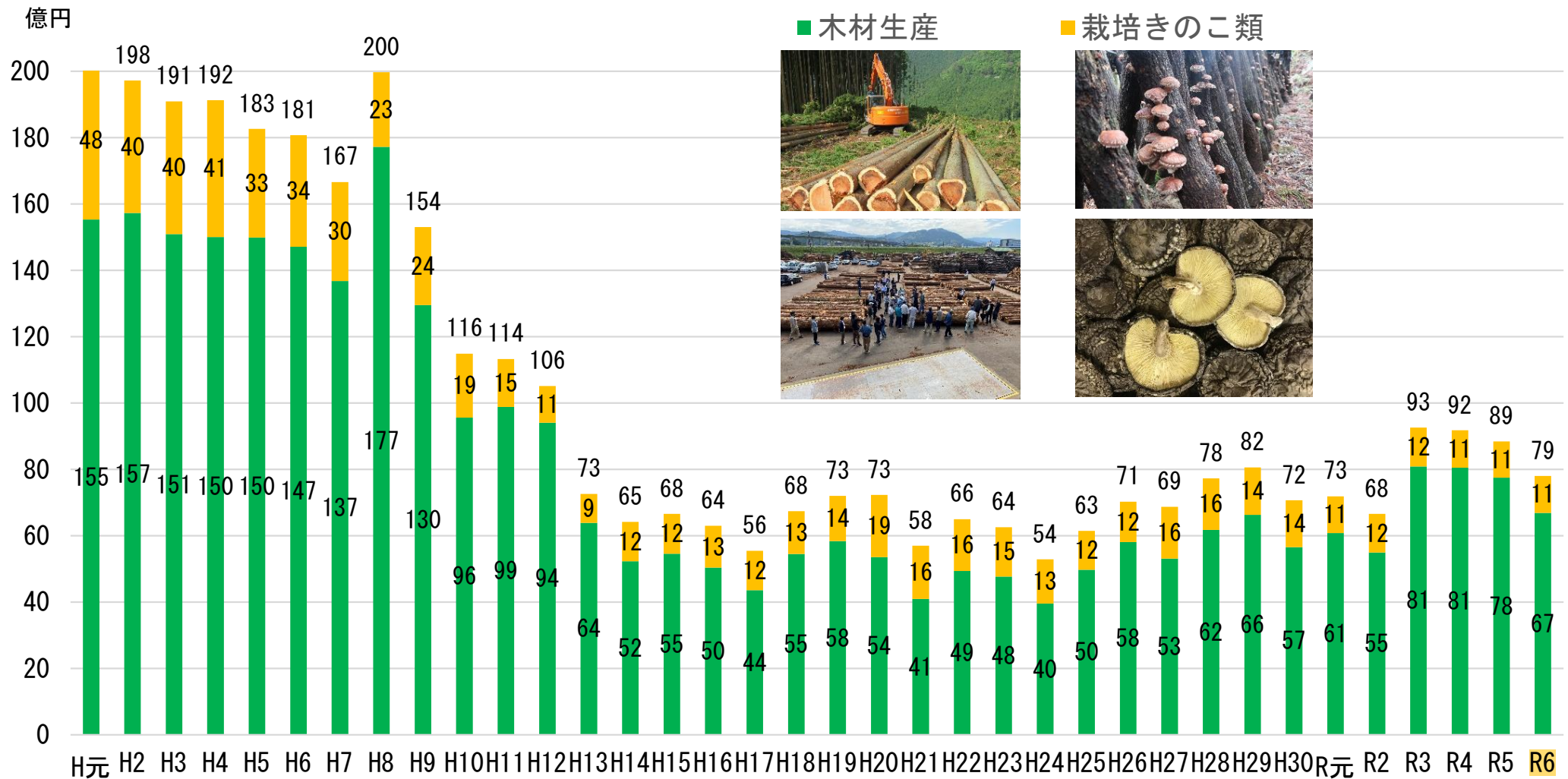
エリートツリー
(松山市久谷県有林)

資料: 林業躍進プロジェクト(第2期) および
林野庁資料を基に作成

2. 林業の現状

(1) 本県の林業産出額の推移

○ 本県の林業産出額は、近年80～90億円前後で推移しています。(約9割を木材生産が占めています)
 令和3年はウッドショックの影響により、木材生産額が大幅に増加しました。(対前年47%増)
 木材生産 : スギ・ヒノキ等の原木丸太
 栽培きのこ類 : 生しいたけ、乾しいたけ等

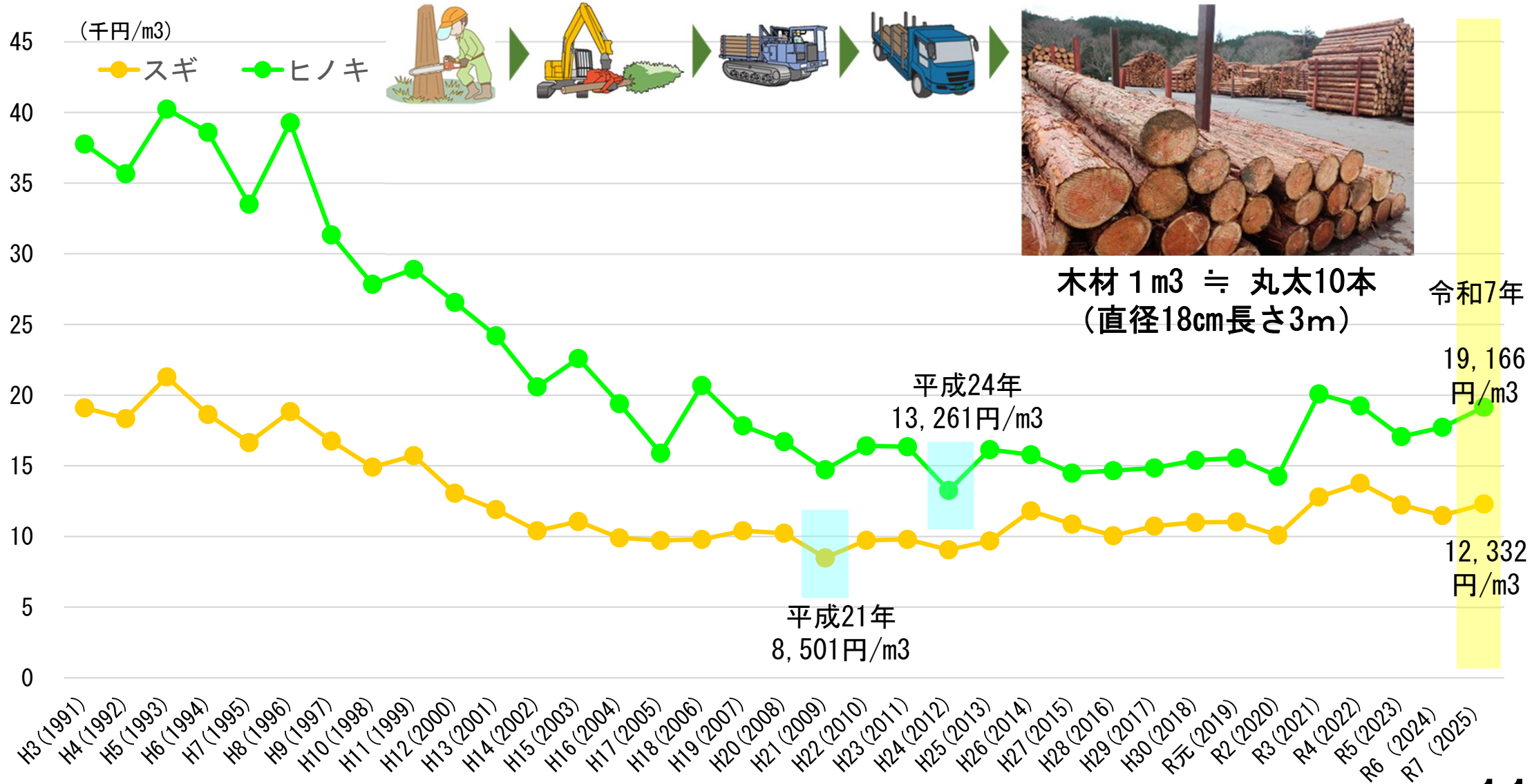


資料: 農林水産省「林業産出額」から

(2) スギ・ヒノキ木材価格の推移

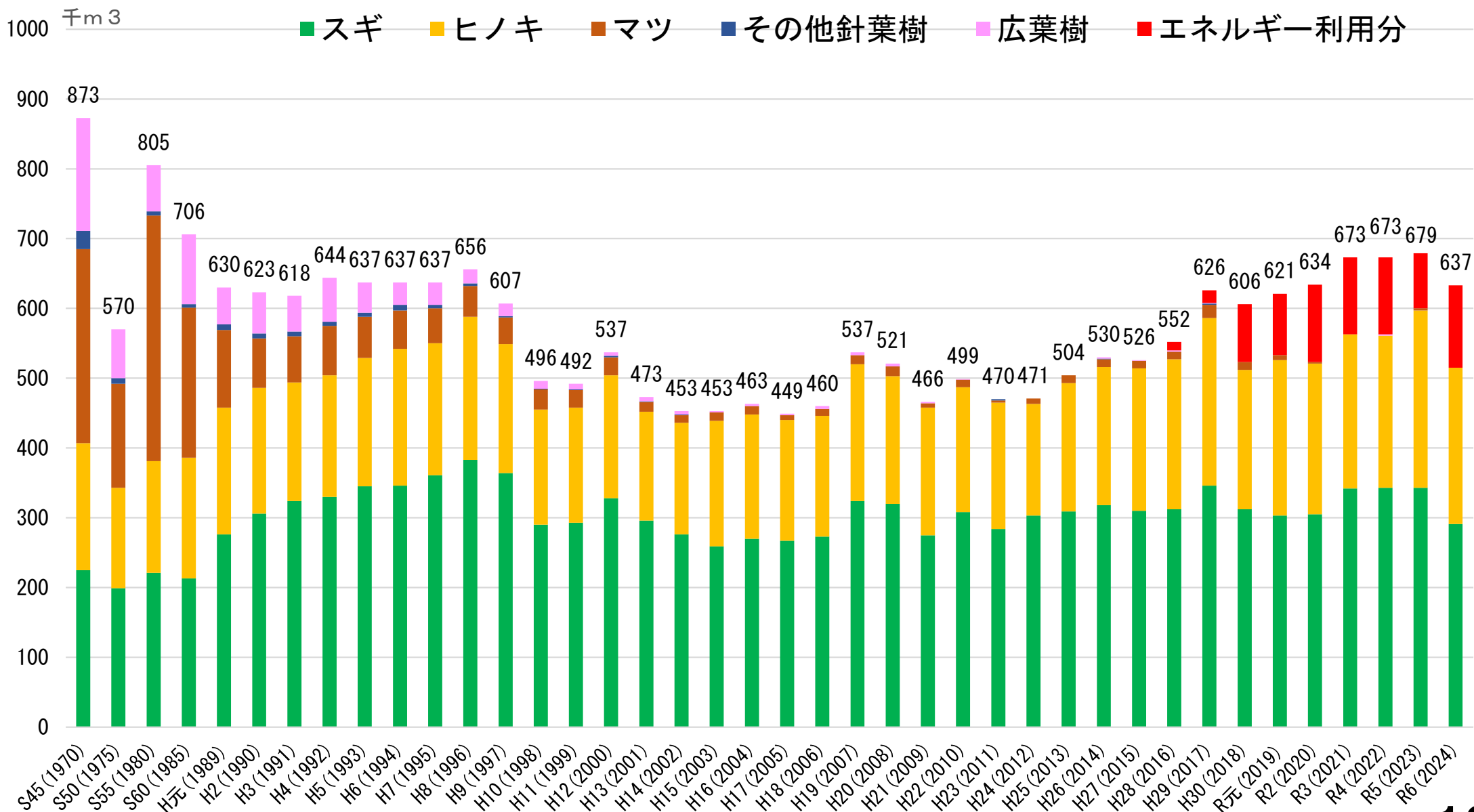
- 木材価格は高度経済成長に伴う需要の増大等の影響により昭和55年(1980)にピークを迎えた後、木材需要の低迷や輸入材との競合により長期的に下落してきましたが、近年は概ね横ばいが続いています。
- 令和3年は、“ウッドショック”の影響により価格が高騰しました。

資料: 林業政策課(愛媛県森林組合連合会市場平均価格から)



(3) 県内の樹種別木材生産量の推移

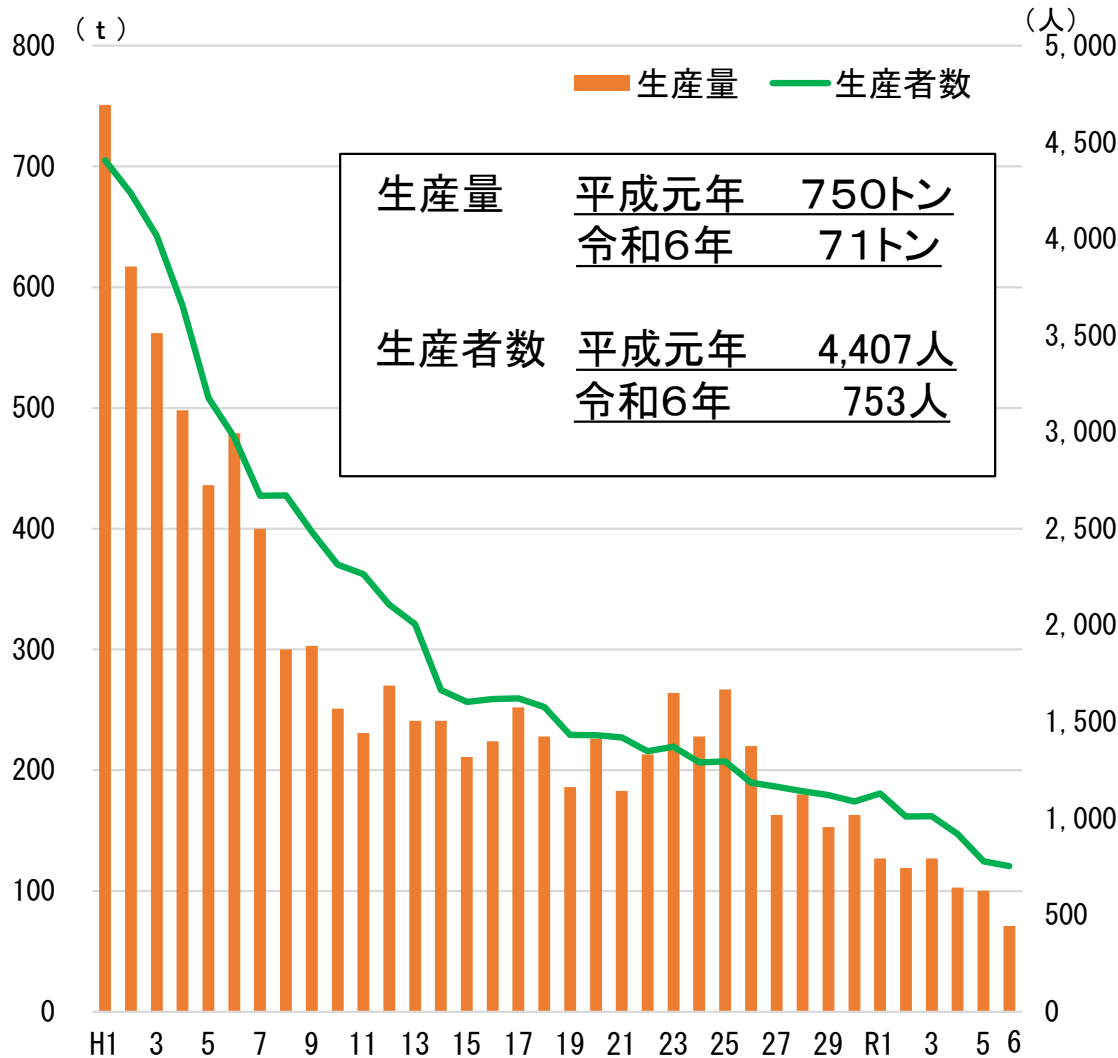
- 本県の木材供給量は、住宅着工数の減少等から減少傾向で推移していましたが、近年は回復傾向です。
- 50年前は、マツや広葉樹の生産が半分を占めていましたが、近年は、スギやヒノキが中心となっています。



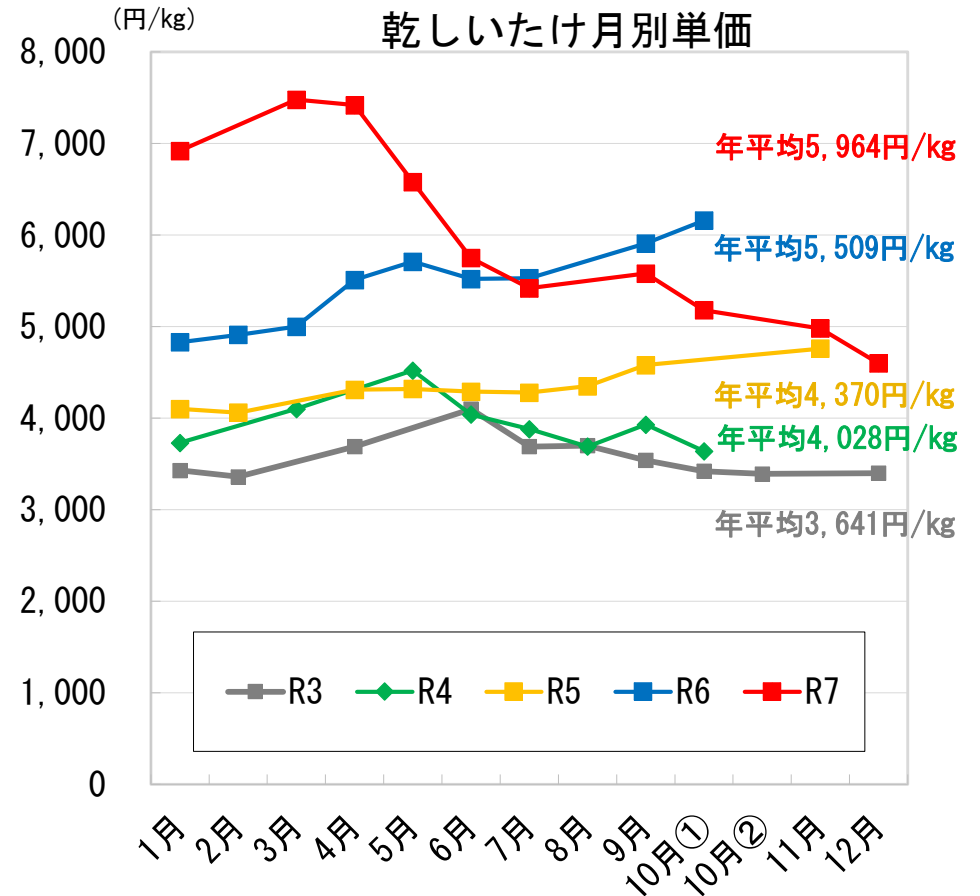
資料：林業政策課「木材需給関係資料」

(4) 県内の乾しいたけ生産量・価格の推移

- 本県の乾しいたけは生産量71トンで全国5位(R6)となっており、南予地域が主産地となっています。
- 高齢化や後継者不足等により生産量・生産者数は年々減少している一方で、価格は上昇傾向にあります。



資料: 林業政策課(特用林産物生産統計調査から)

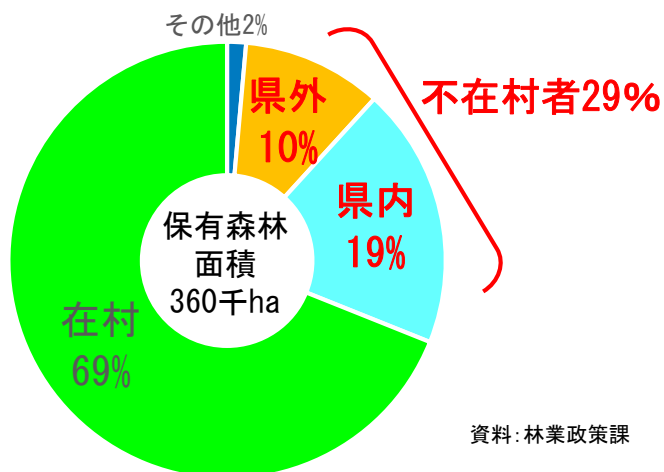


資料: 林業政策課(愛媛県森林組合連合会市場平均価格から)

(5) 森林施業の集約化の推進

- 県内の山村では、過疎化が急速に進み、不在村森林所有者の割合も増加しています。施業の集約化の妨げとなるほか、放置林の増加に繋がるなど、地域の森林管理に支障をきたす大きな原因の一つとなっています。
- 施業の集約化の推進に向け、ICTの活用、所有者・境界の明確化に向けた取組みにより、森林経営計画の作成を促進しています。
- 令和元年森林経営管理法が施行され、経営意欲の低い森林所有者については、市町が主体となり森林管理できる制度ができました。

■ 不在村者保有の森林面積の割合 (R6年度末)



■ 施業の集約化 (森林の集積)



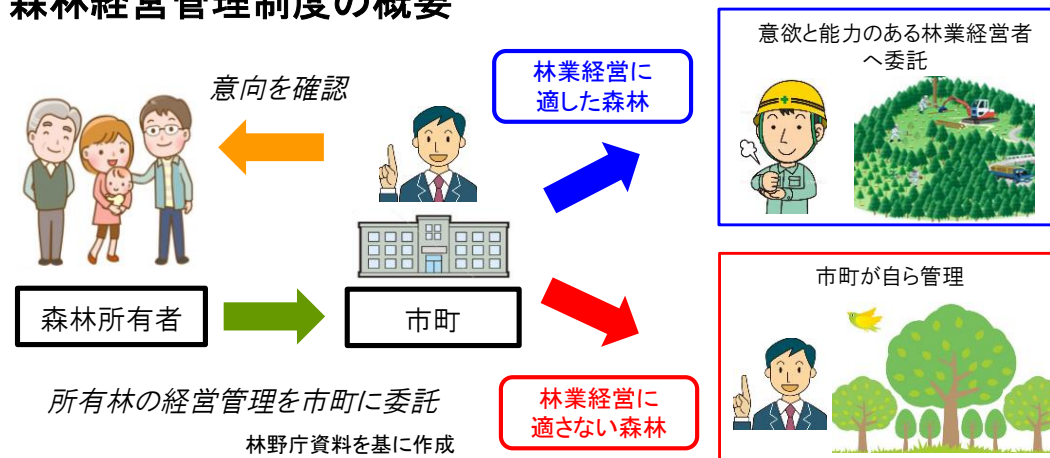
■ 森林経営計画認定状況 (R6年度末)

地区	東予	中予	南予	県全体
私有林面積 (ha)	97,156	94,759	167,594	359,509
認定面積 (ha)	17,214	8,950	15,595	41,759
認定割合 (%)	17.7	9.4	9.3	11.6

※少数以下四捨五入のため、合計が一致していない

資料: 林業政策課

■ 森林経営管理制度の概要



(6) 愛媛県森林管理支援センターの設置

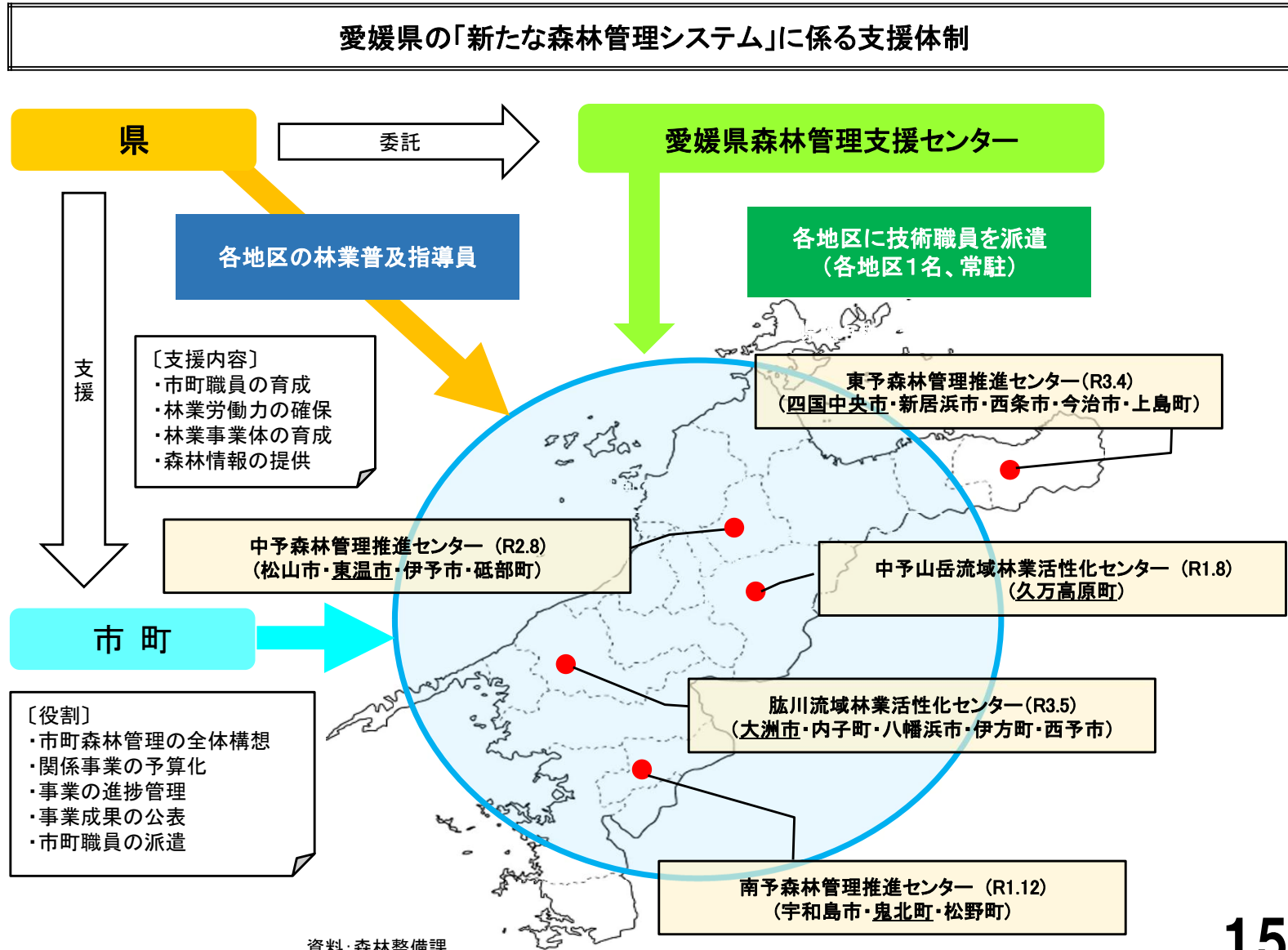
- 愛媛県では、新たな森林管理システムの円滑な運用のため、流域単位で市町が連携して組織する「森林管理推進センター」(県下5地区)と同センターを支援する「愛媛県森林管理支援センター」を設置しています。
- 森林管理推進センターは、地域内市町、森林組合、林政アドバイザー等で構成し、森林環境譲与税を活用して森林所有者の意向調査、経営管理権集積計画の作成等を行い、地域の森林管理を推進します。

愛媛県森林管理支援センターについて

- 1 設置日 令和元年8月1日
- 2 設置場所 (公財)愛媛の森林基金
- 3 事業内容

愛媛県からの委託に基づき、森林所有者の経営意欲が低下し、手入れ不足となった条件不利地等の森林について、適正な経営管理が行われるよう、市町及び森林管理推進センターに対して、必要な技術指導等を行うことにより、森林の健全化と災害に強い森林づくりを支援する。

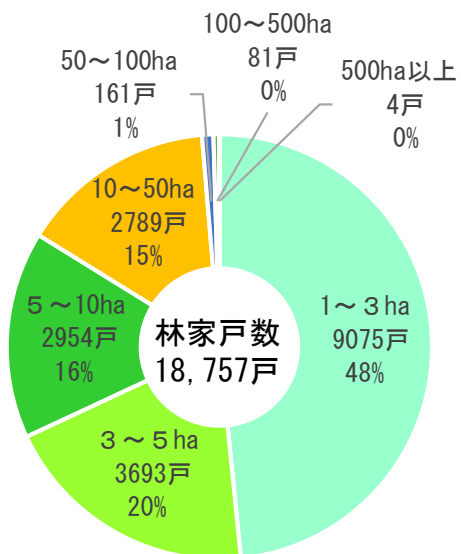
 - (1) 技術指導
 - ・市町連携推進、組織設立等の指導
 - ・意向調査等の推進指導
 - ・経営林と環境林の分類指導
 - ・環境林整備事業等の発注指導
 - (2) 職員派遣
 - ・5地区に各1名を常駐派遣
 - (3) その他関係事業の推進指導
- 4 支援センター組織
 - ・専属技術職員6名
 - ・事務職員 1名
 - ・財団事務局職員6名



(7) 林家及び林業経営体

- 1ha以上の森林を所有している林家のうち、5ha未満の小規模経営林家が全体の約7割を占めています。
- 一方、林業経営体については、10ha以上の森林保有が全体の約6割を占め、経営の集約化が進んでいます。

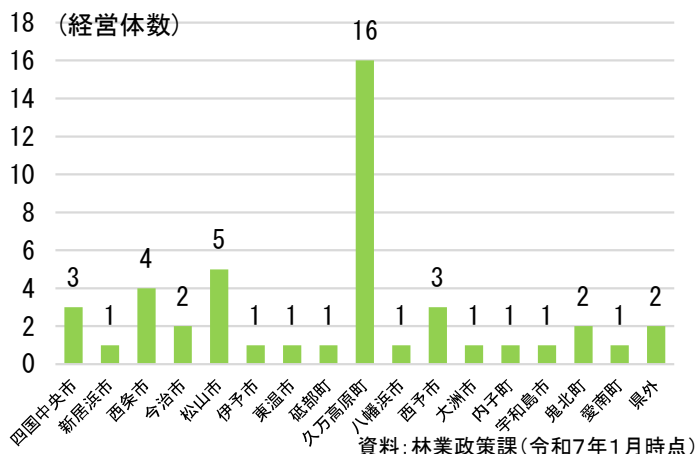
■ 保有山林規模別林家戸数



資料：2020年農林業センサス

■ 意欲と能力のある林業経営者

【意欲と能力のある林業経営者とは】
 森林経営管理制度において、市町から経営管理実施件の設定を受けることを希望するとともに、生産性の向上、再造林の実施、林業従事者の雇用管理の改善など一定の基準を満たす林業経営者です。



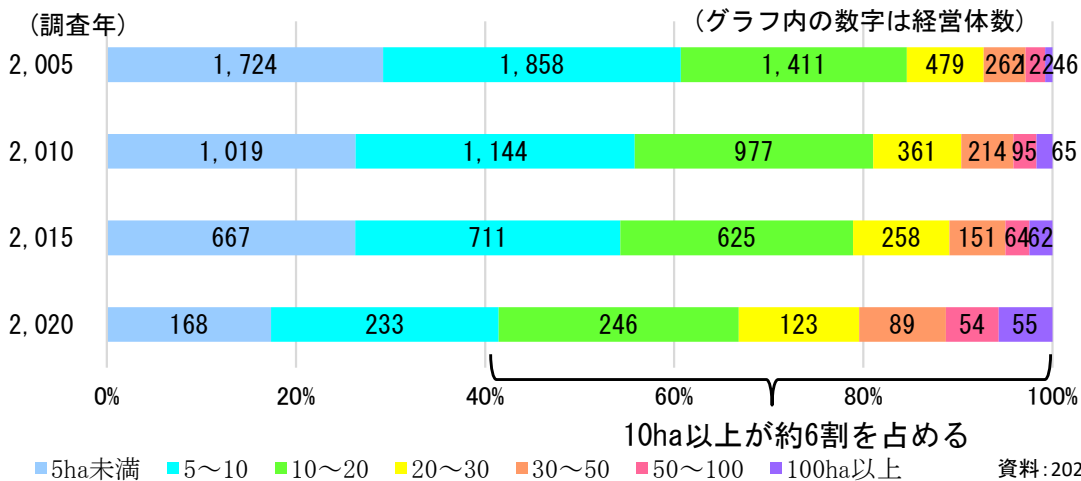
資料：林業政策課（令和7年1月時点）

■ 県下の森林組合一覧

資料：令和6年度版森林組合要覧

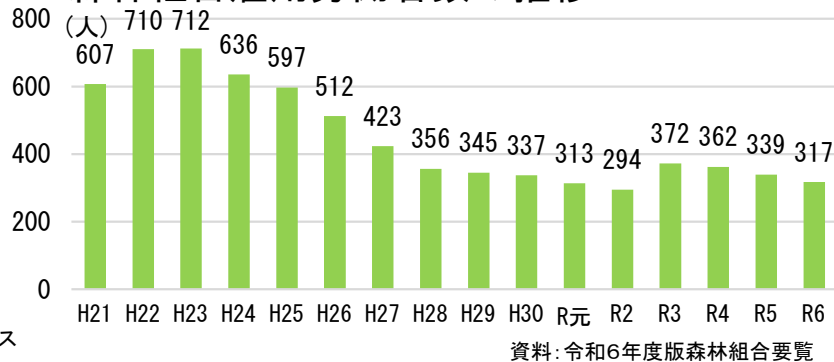
組合名	地区内森林面積	うち組合員所有面積	組合員数
宇摩森林組合	32,646	16,358	2,183
いしづち森林組合	52,620	25,930	2,571
越智今治森林組合	22,217	13,086	2,454
松山流域森林組合	34,911	23,184	2,585
伊予森林組合	11,501	9,359	3,251
砥部町森林組合	7,159	5,268	603
久万広域森林組合	52,461	25,928	3,170
大洲市森林組合	31,461	27,864	4,578
内子町森林組合	22,460	17,131	3,235
八西森林組合	14,641	12,603	3,620
西予市森林組合	38,462	25,720	5,299
南予森林組合	62,004	40,165	5,543
南宇和森林組合	18,341	8,998	1,394
合計	400,884	251,594	40,486
1組合平均	30,837	19,353	3,114

■ 保有山林面積別規模別林業経営体数の構成割合



資料：2020年農林業センサス

■ 森林組合雇用労働者数の推移

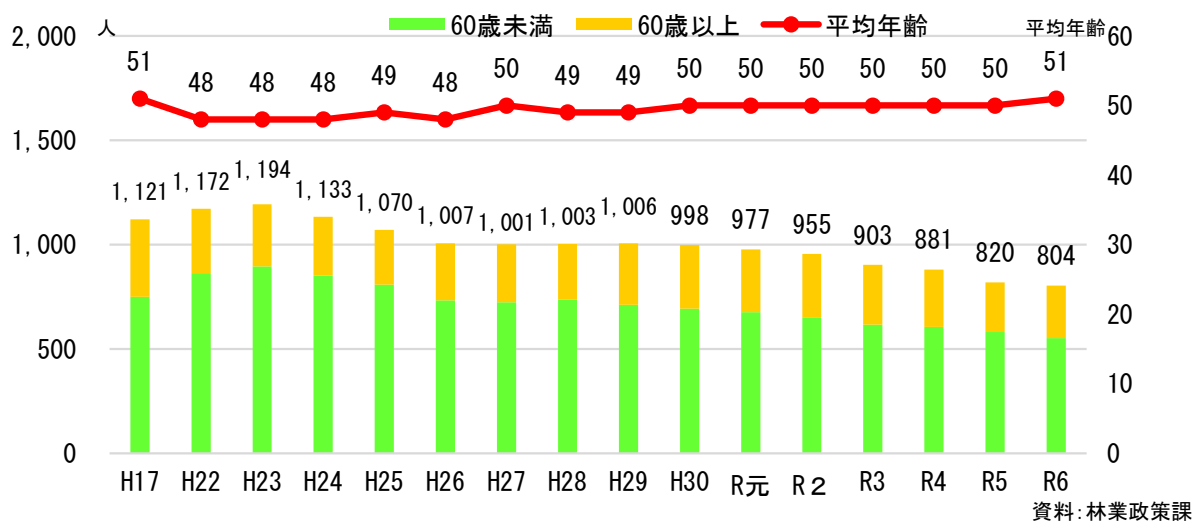


資料：令和6年度版森林組合要覧

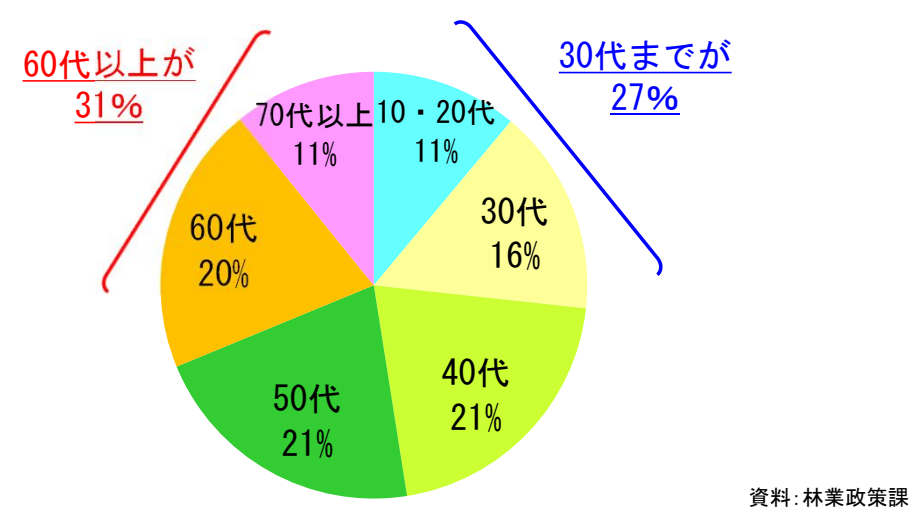
(8) 担い手の確保・育成 ①

- 県内の林業就業者は減少傾向ですが、平均年齢は、ほぼ横ばいを維持しています。令和6年度現在804名。
- 6年度の新規参入者は45人ですが、離職する方も多く、担い手の増加に繋がっていないことが課題となっています。
- 県では、建設業等の異業種から参入する労働者へ研修会の実施、農家や女性に対する安全講習、外国人技能実習生の受け入れ態勢の整備など、新たな労働力の確保にも取り組んでいます。

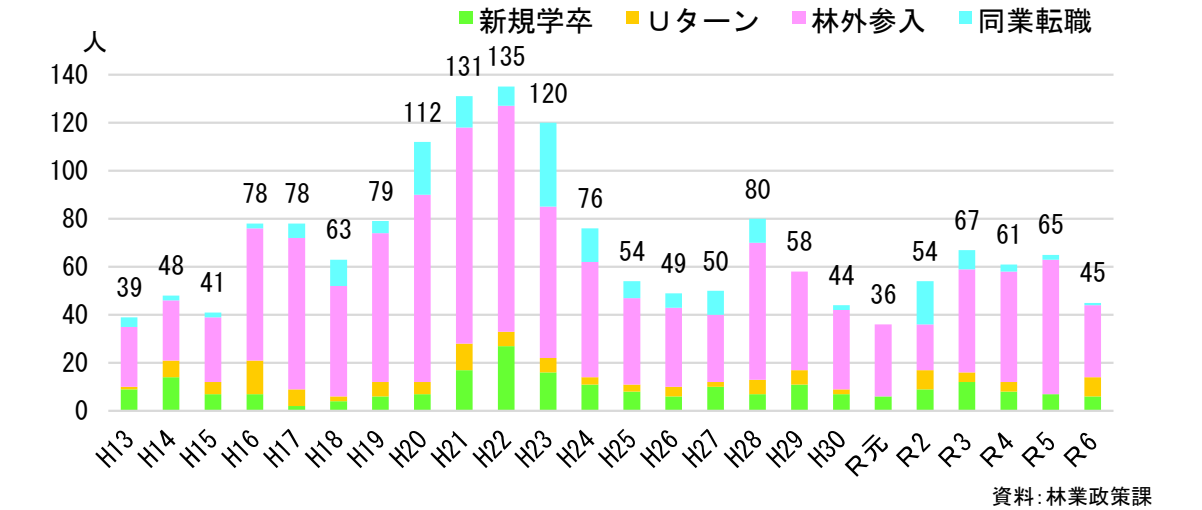
■ 愛媛県における林業労働力の推移



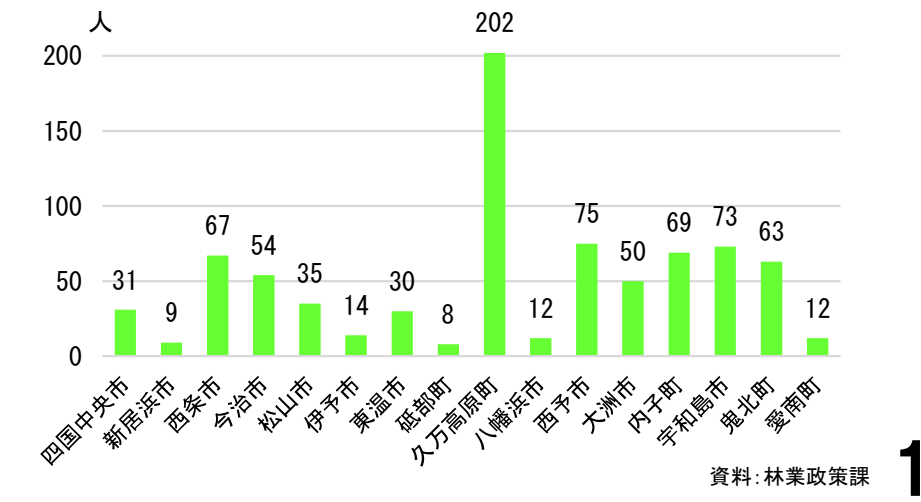
■ 就業者年齢構成(令和6年度)



■ 林業新規参入者数の推移



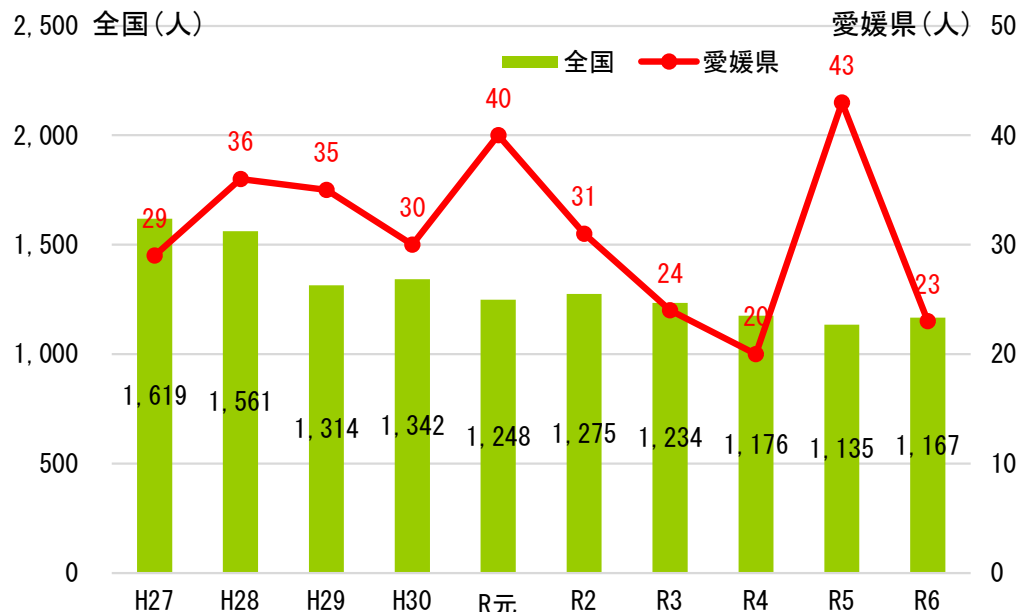
■ 市町別就業者数(令和6年度)



(8) 担い手の確保・育成 ②

- 県内の林業労働災害の発生は減少傾向で推移していますが、他産業に比べて高い発生率となっています。(全産業の約10倍)
- 調査によると、他産業に比べて林業は40～50代において、低い所得となっています。(国税庁、林野庁調べ)

■ 林業労働災害 発生状況の推移(過去10年)



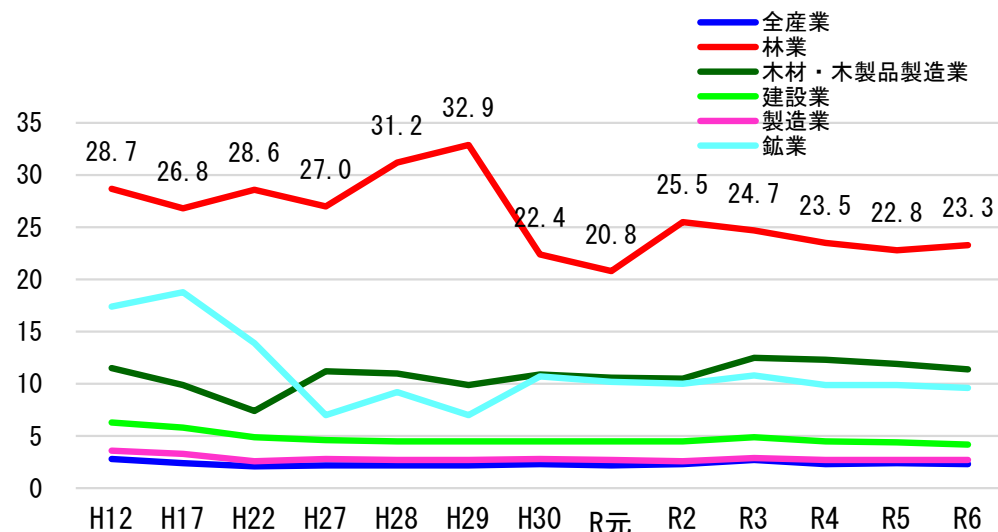
資料:愛媛労働局

■ 県内の林業労働災害 発生状況の推移

年次	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R2 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
発生件数	30	40	31	24	20	43	23
うち死亡者数	0	0	0	1	0	1	0

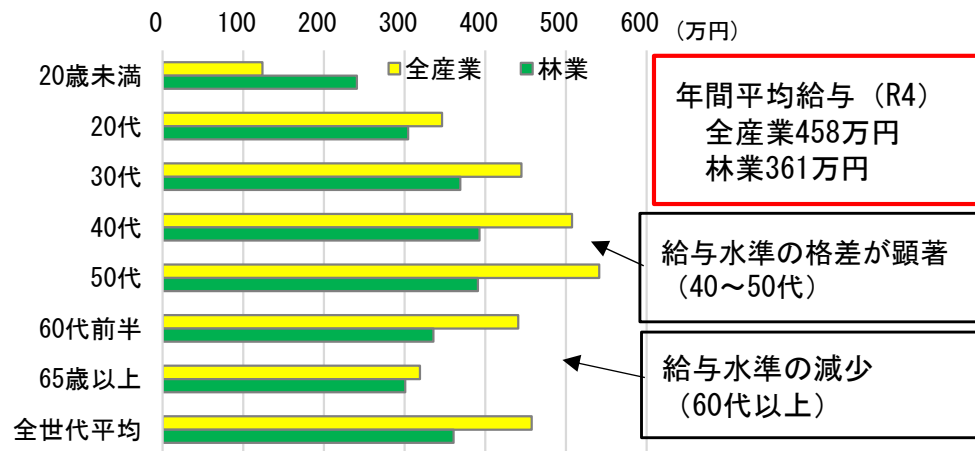
資料:愛媛労働局

■ 業種別労働災害の発生率(1,000人当たり(休業4日以上))



資料:厚生労働省HP「職場の安全サイト」

■ 全産業と林業従事者の平均給与(R4)



資料:国税庁「民間給与実態統計調査」、林野庁業務資料

(9) 林道(林内路網)の整備

- 林道は、効率的な林業経営や森林の適正管理、木材の搬出、さらには都市住民の森林とのふれあいを促進させるなど、重要な役割を果たしています。
- これまで、林道整備事業の着実な推進によって、令和6年度末現在、民有林内の林道は、1,354路線、総延長2,575km(全国11位)、林道密度は7.16m/ha(全国9位)となっています。

■ 県内の林内道路密度の推移(民有林)

区 分	H10年度	H20年度	H25年度	H30年度	R3年度	R6年度
林内道路密度 (m/ha)	15.85	16.67	16.76	17.18	17.23	17.28
林道密度 (m/ha)	5.79	6.75	6.89	7.06	7.12	7.16
林内道路延長 (km)	5,697	6,011	6,088	6,180	6,202	6,215
林道延長 (km)	2,080	2,436	2,504	2,540	2,562	2,575
公道延長 (km)	3,617	3,575	3,584	3,640	3,640	3,640
民有林森林面積 (ha)	359,534	360,685	363,175	359,706	359,702	359,508

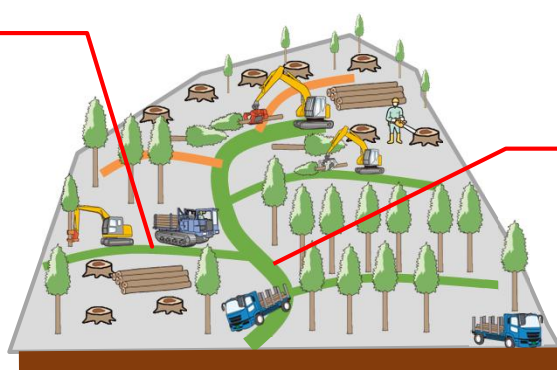
資料: 林業政策課



森林作業道



基幹林道



林業専用道

■ 市町別林内道路密度(R6年度)

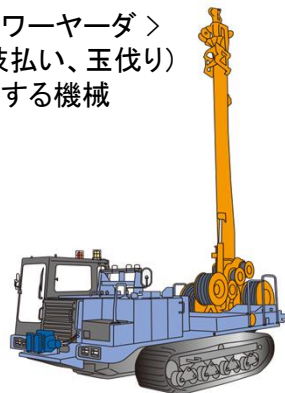
市町名	林道延長 (m)	林道密度 (m/ha)
四国中央市	173,240	5.75
新居浜市	77,338	4.65
西条市	174,749	6.26
今治市	132,455	6.26
上島町	7,140	4.94
松山市	79,998	4.28
東温市	63,243	4.3
伊予市	93,014	8.23
砥部町	8,480	1.22
久万高原町	622,773	14.44
大洲市	155,298	4.95
内子町	269,655	14.28
八幡浜市	57,120	8.13
伊方町	8,523	1.8
西予市	346,944	9.3
宇和島市	41,827	1.51
鬼北町	114,502	6.07
松野町	37,567	5.79
愛南町	110,843	7.28
県 計	2,574,709	7.16

- 機械の推進は、労働生産性の向上、精査コストの削減、労働強度の軽減などに大きく貢献します。
- 令和6年度現在、県内の高性能林業機械は370台に達し、令和元年度から5年間で50台増となっています。
- 伐木系機械の稼働率上昇に伴ってフォワーダの需要が伸びており、大型のフォワーダの導入が進んでいます。

＜①ハーベスタ＞
伐倒、造材(枝払い、玉切り)
する機械



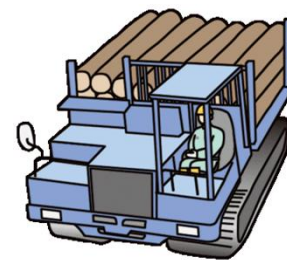
＜②タワーヤーダ＞
造材(枝払い、玉伐り)
をする機械



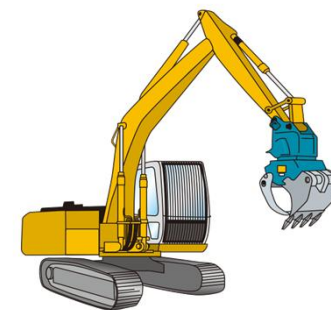
＜③プロセッサ＞
造材(枝払い、玉伐り)
をする機械



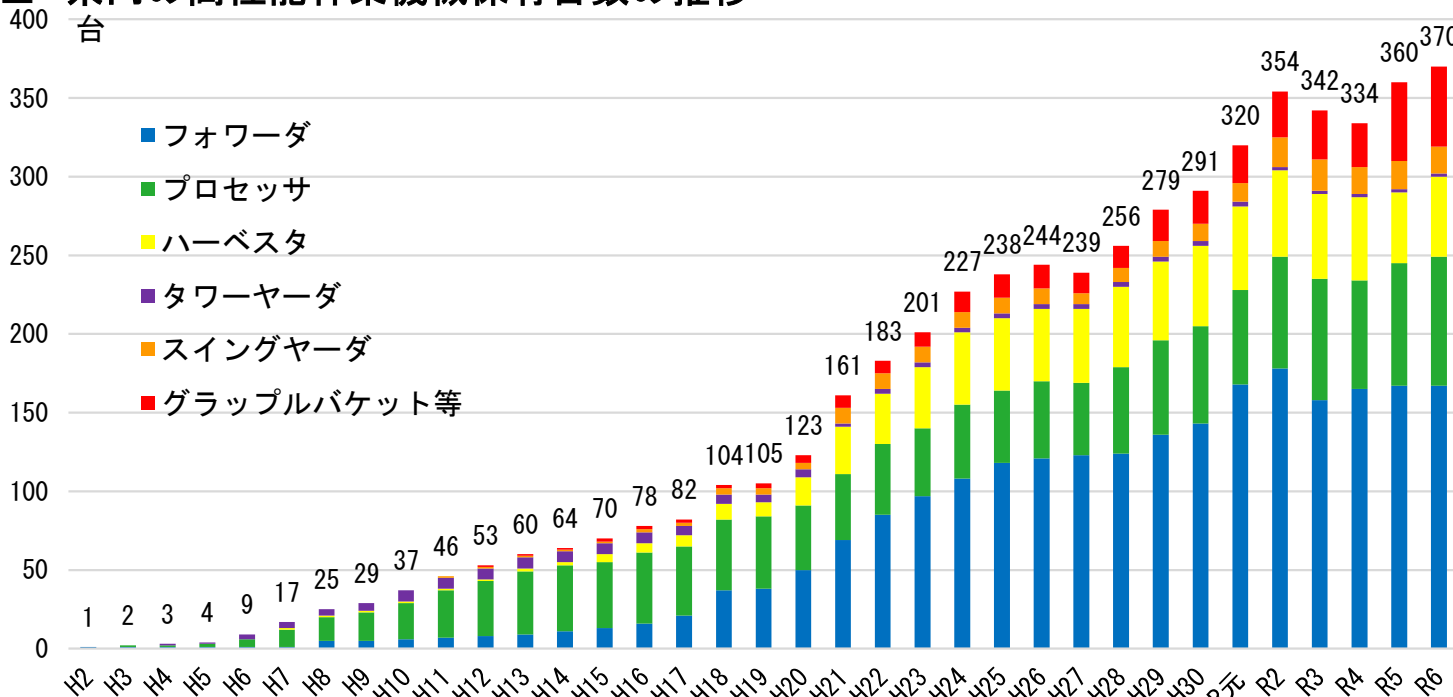
＜④フォワーダ＞
木材を運搬する機械



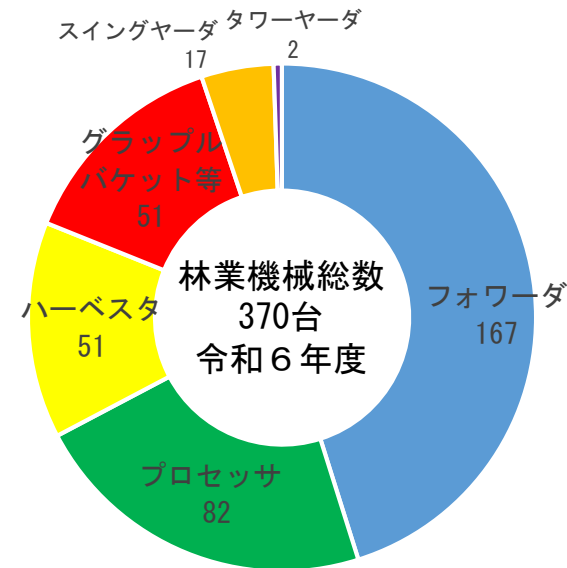
＜⑤グラップルバケット＞
作業道を開設する機械



■ 県内の高性能林業機械保有台数の推移



■ 県内の高性能林業機械別内訳(R6)



資料: 林業政策課

(11) シカの被害

- 県内のニホンジカによる森林被害については令和6年度において、実被害面積268ha、被害額86,923千円と、依然として被害が増加しています。
- これまで、ニホンジカの被害対策は、防護柵の設置や植栽木へのネット施行が行われてきましたが、抜本的解決を図るため、生息数を減少させることが必要であり、捕獲の強化に努めています。

■ ニホンジカによる森林被害の年度別状況

年 度	実損面積	被害材積	被害額
H24 (2012)	185ha	40,031m ³	44,925千円
H28 (2016)	206ha	41,469m ³	47,008千円
R2 (2020)	222ha	43,891m ³	54,286千円
R3 (2021)	235ha	45,390m ³	62,331千円
R4 (2022)	239ha	44,658m ³	96,046千円
R5 (2023)	208ha	43,784m ³	81,063千円
R6 (2024)	268ha	47,798m ³	86,923千円



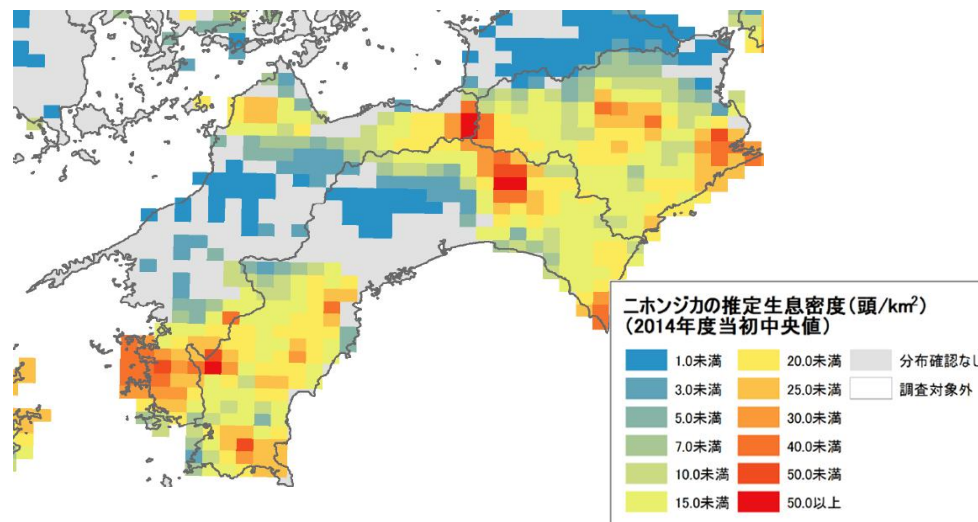
苗木の食害状況(四国中央市)



剥皮被害の状況(愛南町)

資料: 森林整備課

■ ニホンジカの密度分布図 ※環境省資料 (平成27年4月)



資料: 環境省

■ シカ被害の対策



シカ侵入防護柵

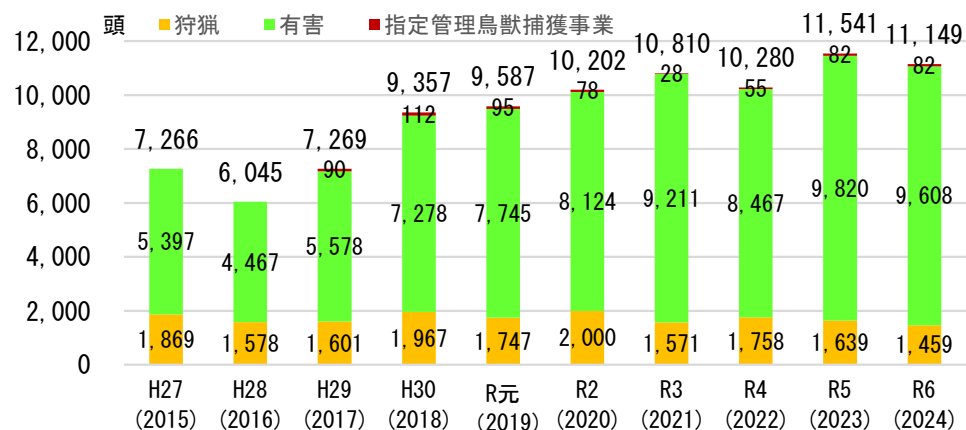


ツリーシェルター



ツリーシェルター

■ 県内のニホンジカ捕獲数



資料: 森林整備課

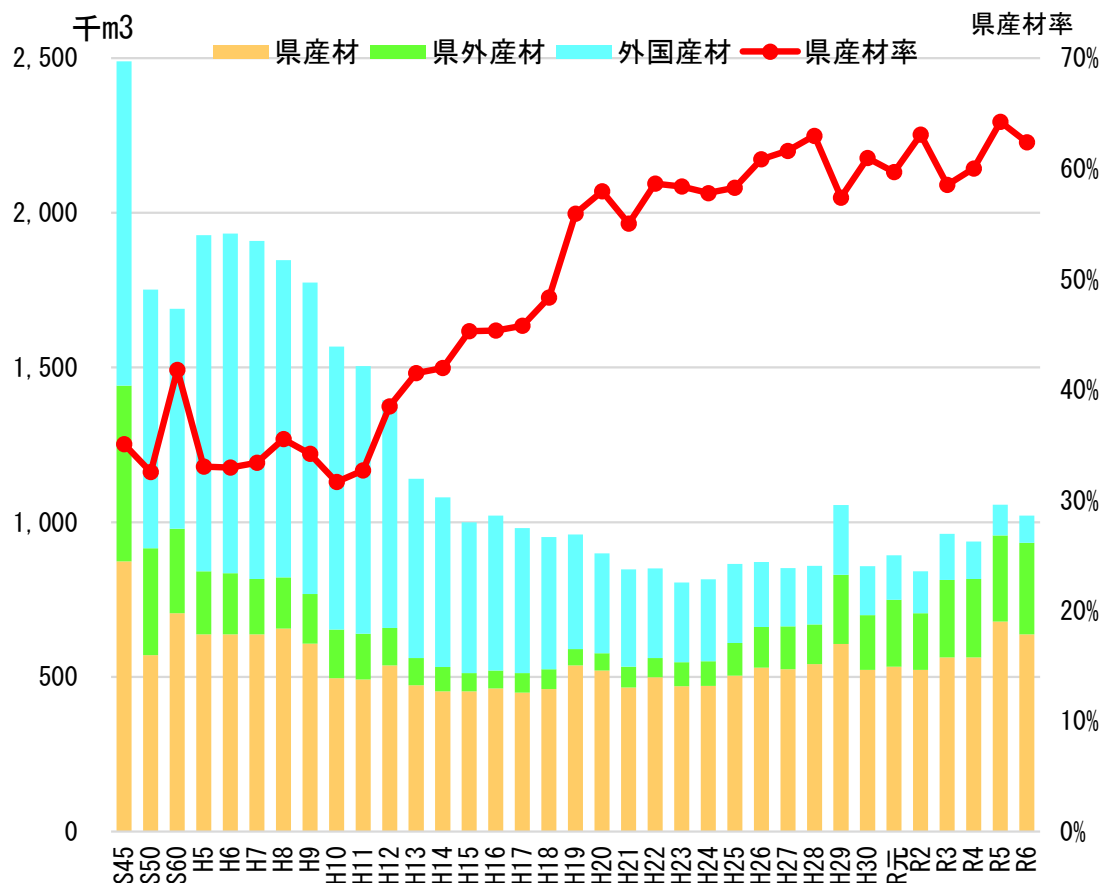
3 木材産業の現状

3. 木材産業の現状

(1) 本県の木材需給の動向

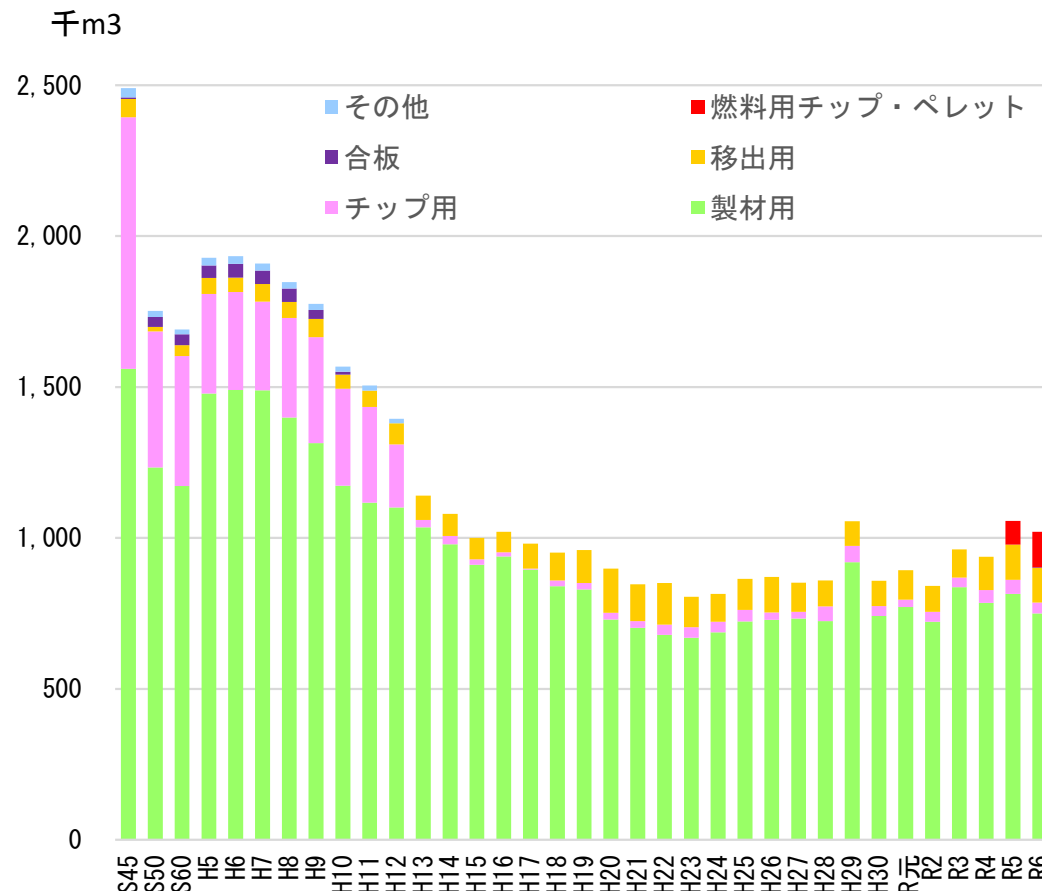
- 本県の木材供給量は、住宅着工数の減少を背景として減少傾向でしたが、近年は回復傾向です。
- 現在の木材需要量の約9割が製材用です。施設の大規模化等により木材需要量は増大傾向にあります。
- 製材需要に向けた、スギ・ヒノキ材の生産量が伸びており、県産材率は上昇傾向で推移してきましたが、ここ数年は60%前後で推移しています。

■ 木材の供給量の推移



※R5統計より、エネルギー利用量を含む

■ 県内木材需要量の推移



(2) 住宅における木材需要

3. 木材産業の現状

- 少子高齢化と人口減少が進むと推計され、今後、住宅建築による木材需要の大幅な増加を見込む事は困難な情勢です。
- 県内の木造住宅の着工件数は、長期的にみて減少傾向で推移していますが、最近10年は横ばいが続いています。
平成7年 6,774戸 → 令和6年 3,947戸 約30年で▼42%
- 県内木造住宅着工戸数について、令和6年は3,947戸となった。(前年比17%減)

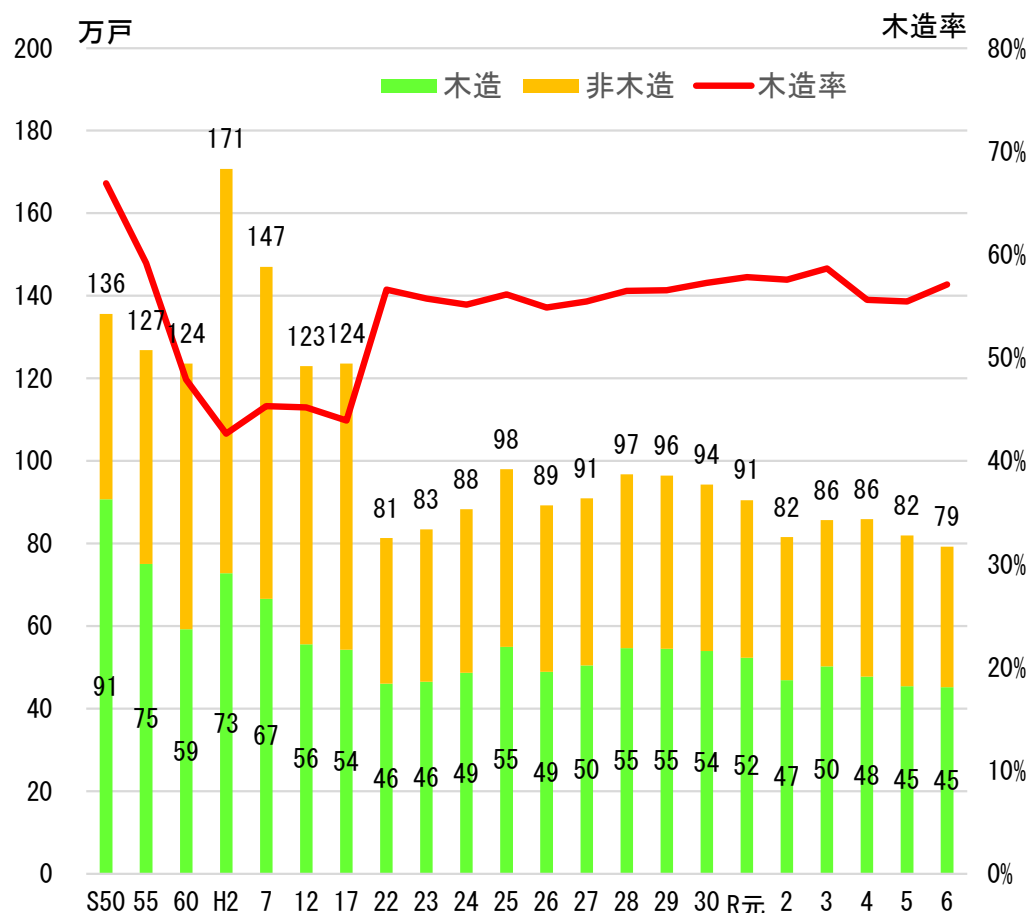


木造住宅
(戸建て住宅など)



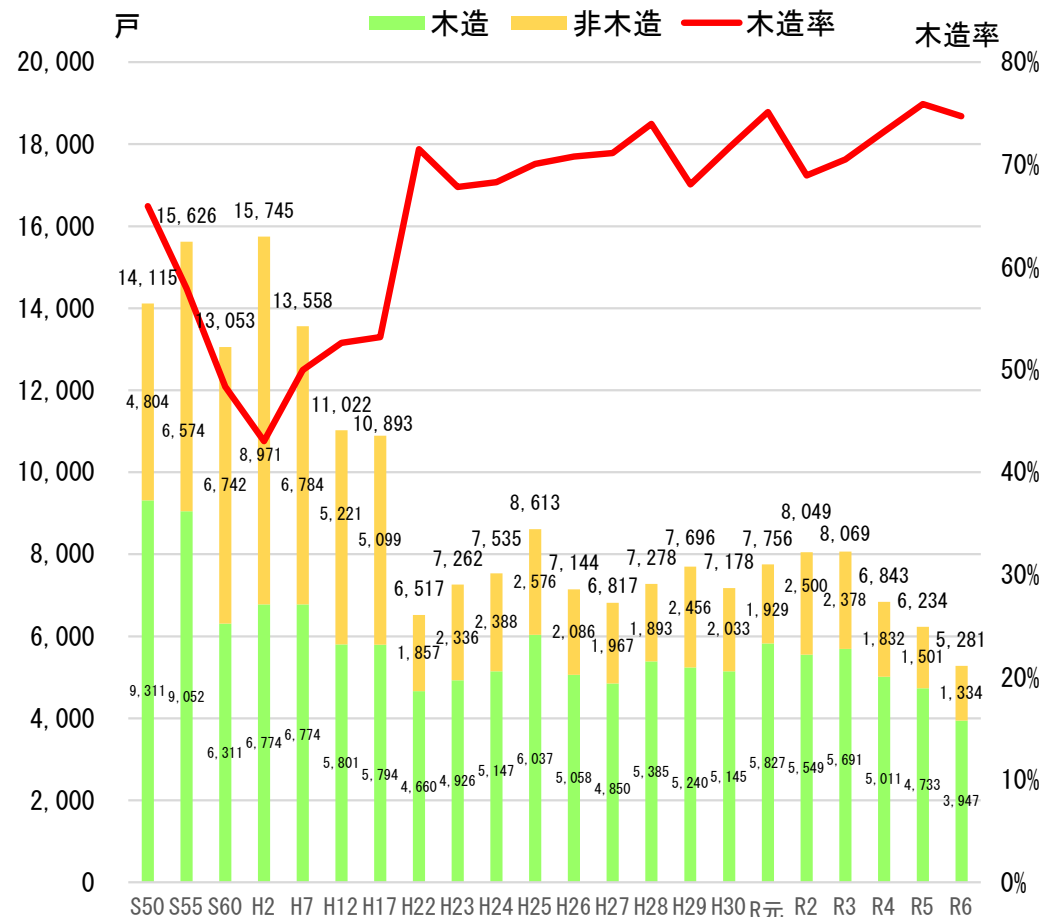
非木造住宅
(マンションなど)

■ 住宅着工戸数と木造率の推移(全国)



資料: 林業政策課「木材需給関係資料」

■ 住宅着工戸数と木造率の推移(愛媛県)



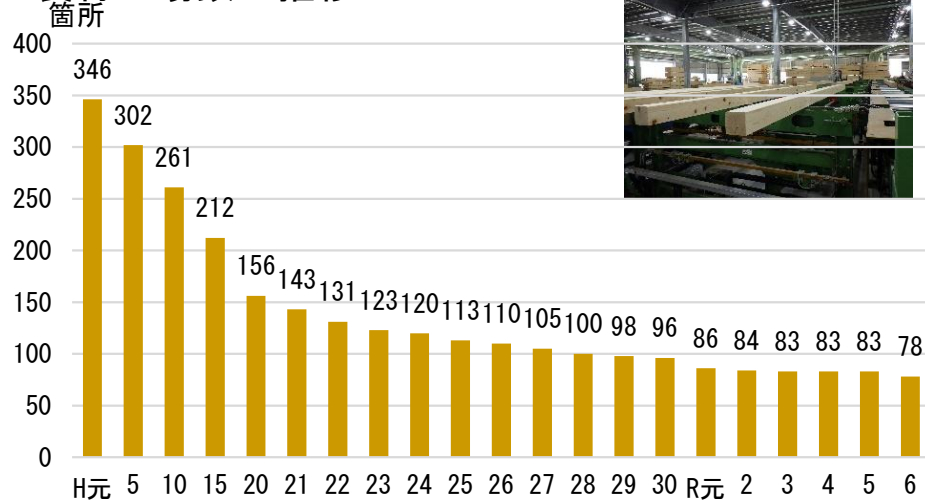
資料: 林業政策課「木材需給関係資料」

(3) 県内木材加工(製材工場)の状況

3. 木材産業の現状

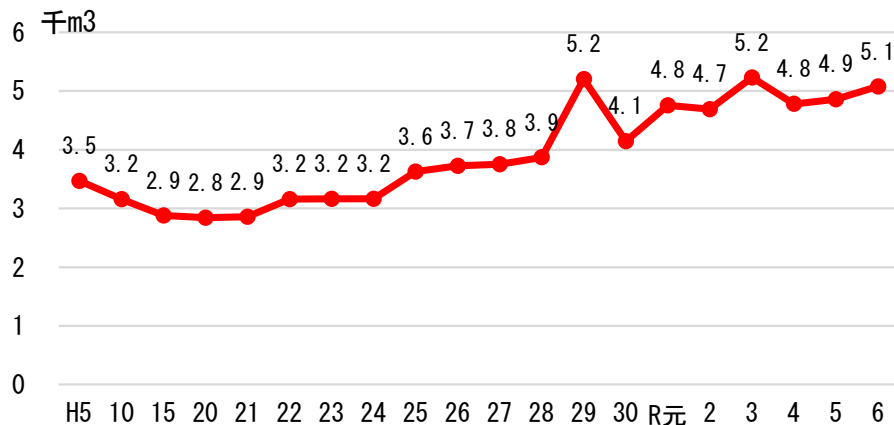
- 県内の製材工場は年々減少しています。(令和6年現在 78箇所)
- 一方で、1工場当たりの生産量は増加しており、大規模化が進んでいます。
- 製品出荷に占める乾燥材の割合は年々高くなっており、愛媛県産材製品の高品質・高性能化が進んでいます。(令和6年 乾燥材の割合:全国平均52%、愛媛県92%)

製材工場数の推移



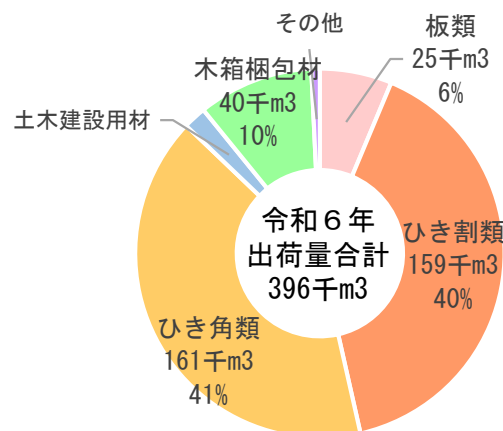
資料: 林業政策課「木材需給関係資料」

1工場当たりの生産量の推移

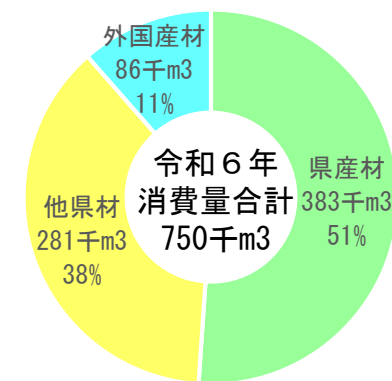


資料: 林業政策課

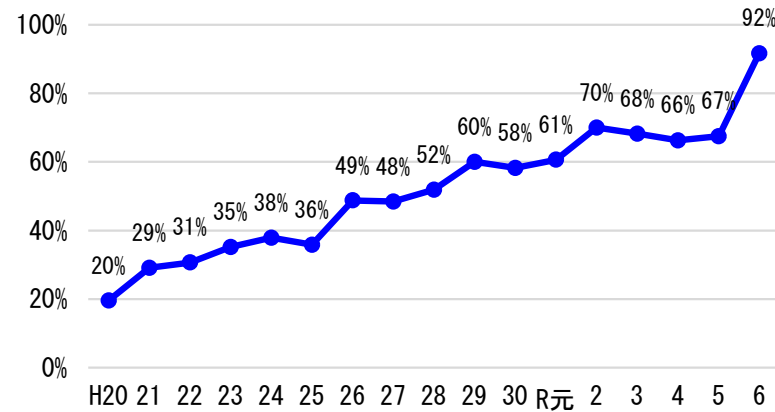
用途別製品出荷量(割合)



産地別素材消費量(割合)



乾燥材の割合



資料: 林野庁業務資料



- 将来的に、国内の木材需要が減少することが予想されている中、全国的に木材を海外に輸出する機運が高まっています。
- 近年、原木(丸太)についてはベトナム、製材品についてはアメリカに対する輸出割合が多くなっています。
- アメリカでは、米スギの代替として日本のスギが注目され、コロナ禍においてDIY用フェンス・デッキ材としての需要が高まっています。

■ 県内の原木(丸太)輸出量について

単位：m³

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
中 国	391	7,344	1,861	-	5,007
台 湾	271	418	636	460	-
インドネシア	49	24	26	24	24
韓 国	-	30	29	-	-
ベトナム	3,509	1,944	3,425	2,164	1,778
合 計	4,220	9,760	5,977	2,648	6,809

資料：貿易統計から

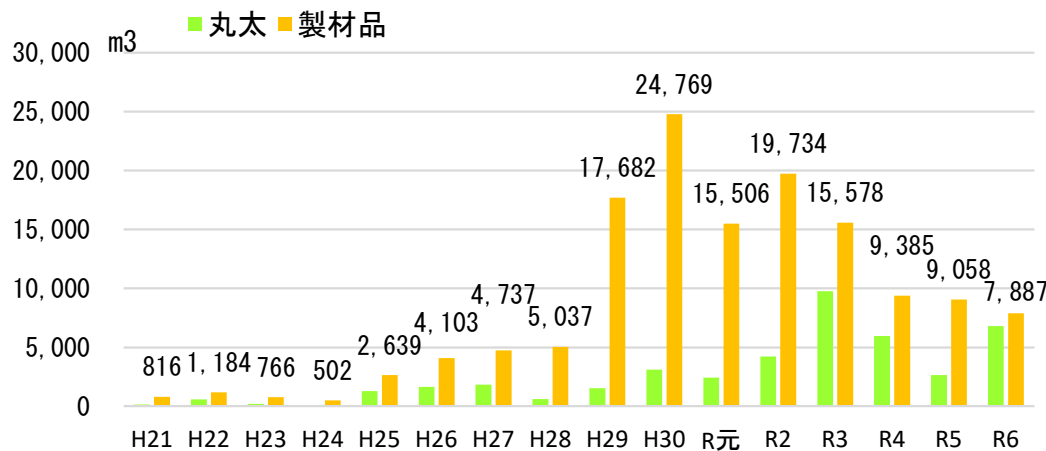
■ 県内の製材品輸出量について

単位：m³

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
中 国	4,337	4,590	3,962	3,948	2,171
台 湾	597	316	114	80	38
韓 国	29	321	303	288	127
ベトナム	280	596	87	-	-
アメリカ	14,471	9,740	4,888	4,663	5,540
その他	20	15	31	79	11
合 計	19,734	15,578	9,385	9,058	7,887

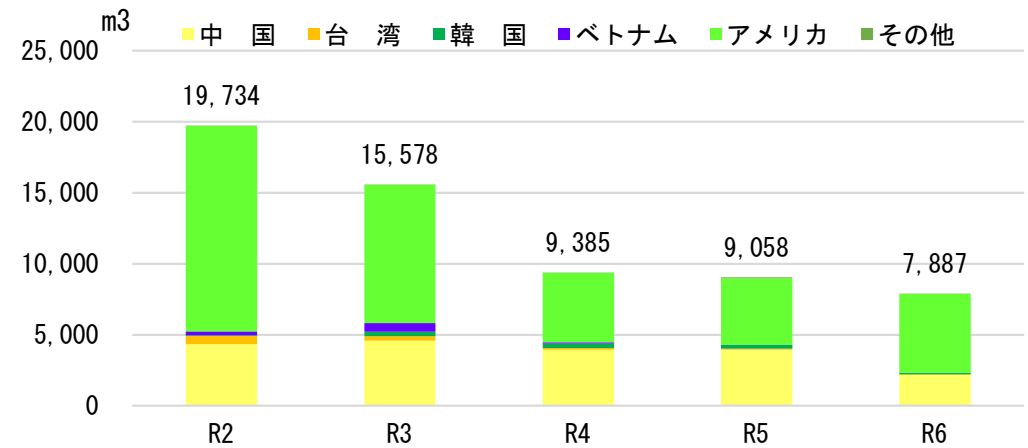
資料：貿易統計から

■ 愛媛県における原木(丸太)・製材品の輸出量の推移



資料：貿易統計から

■ 県内の国別製材品輸出量の推移



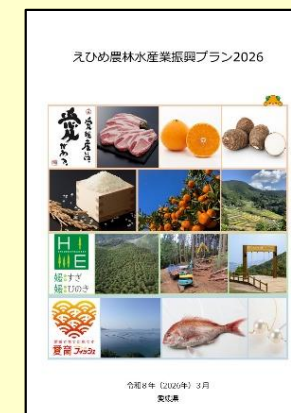
資料：貿易統計から

4 林業の成長産業化に向けた県の取組

(1) えひめ農林水産業振興プラン2026

えひめ農林水産業振興プラン2026(令和8年3月策定)

- 計画期間 令和8年度～令和12年度(5か年間)
- 基本方針 取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、将来にわたり安心して生産活動が継続できる農林水産業の実現
- 主要指標 林業・木材産業産出額 580億円/年(令和12年度)



1. 林業を担う「人づくり」

- 多様な人材の就業促進及び定着
- 事業体の経営安定化
- 労働者の処遇や安全性の向上
- 高度林業人材の育成
- 経営改善・収益確保対策 など



2. 林業で輝く「モノづくり」

- 森林の若返り促進
- 「媛すぎ・媛ひのき」の販売促進
- 先端技術の活用
- 建築物等への木材利用拡大
- 輸出力強化 など



3. 林業を支える「地域づくり」

- 地球温暖化防止対策
- 災害に強い森づくり
- 適正な森林管理・里山保全
- 森林環境教育の推進
- 森林病虫獣害対策 など



- 1 目的：持続可能な循環型産業の確立、林業の成長産業化
- 2 計画期間：令和8年度～令和12年度（5か年間）
- 3 基本方向：①担い手の待遇改善 ②生産性と収益性の確保
- 4 目標：素材生産量 70万m³/年（令和12年度）
森林更新面積 630ha/年（ " ）

③県産材の価値の向上

川上～川中

担い手の待遇改善

森林組合系統、林業事業者、原木市場

- 木材生産能力を高め、持続的な林業経営と担い手の待遇改善が可能な事業者の育成を強化
- 機械化とスマート林業技術の導入による省力化・自動化と労働安全衛生の向上
- スマート林業技術者等高度技能者の育成



川上～川中

生産性と収益性の確保

森林組合系統、林業事業者、原木市場、製材・木材事業者等

- 主伐への移行による生産性と収益性の向上
- 再造林・保育に必要な労働力の確保と省力化
- ゾーニングによる適材適所の労務配分や施業効率化によるコストダウン



川中～川下

県産材の価値の向上

県森連、原木市場、製材・木材事業者、民間企業等

- 県産材の国内外への販路拡大
- 増加する大径材も含めた流通機能の見直し
- 原木価格を高めるため、需要に応じた価格競争力のある市場機能の強化



「持続可能な循環型産業の確立」 「林業の成長産業化」